

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第51期) 至 平成21年3月31日

技研興業株式会社

(E00116)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
2. 財務諸表等	57
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第51期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中濱 昭人
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澁谷 英夫
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澁谷 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	8,636,556	10,391,606	9,542,453	10,181,759	10,329,549
経常利益又は 経常損失(△)(千円)	△298,933	229,851	△125,629	188,898	△203,905
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△695,364	147,511	102,909	188,594	△287,805
純資産額(千円)	5,369,890	5,760,466	5,773,251	5,733,458	5,311,682
総資産額(千円)	8,311,070	9,499,967	9,156,595	9,395,821	8,918,969
1株当たり純資産額(円)	324.24	348.18	349.26	347.33	322.68
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△41.94	8.91	6.22	11.42	△17.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	64.6	60.6	63.1	61.0	59.6
自己資本利益率(%)	△12.2	2.7	1.8	3.3	△5.2
株価収益率(倍)	—	32.3	26.5	9.9	—
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△225,552	△195,764	372,296	377,664	△422,128
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	99,844	△1,591	△451,548	△430,241	△138,840
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△5,381	390,766	122,496	76,547	300,109
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	297,942	491,352	533,589	557,559	296,700
従業員数(名)	217	220	223	245	243

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	8,459,646	10,308,087	9,482,872	9,692,524	9,550,277
経常利益又は 経常損失(△)(千円)	△230,960	242,978	△120,175	235,229	△172,435
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△679,655	146,841	103,007	232,884	△343,170
資本金(千円)	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000
発行済株式総数(株)	16,640,000	16,640,000	16,640,000	16,640,000	16,640,000
純資産額(千円)	5,487,675	5,877,581	5,799,446	5,803,944	5,326,803
総資産額(千円)	8,308,176	9,527,372	9,187,131	9,384,346	8,855,718
1株当たり純資産額(円)	331.35	355.26	350.85	351.60	323.59
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)(円)	— (—)	2.00 (—)	2.00 (—)	3.00 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△40.99	8.87	6.23	14.10	△20.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	66.1	61.7	63.1	61.8	60.2
自己資本利益率(%)	△11.7	2.6	1.8	4.0	△6.4
株価収益率(倍)	—	32.4	26.5	8.0	—
配当性向(%)	—	22.5	32.1	21.3	—
従業員数(名)	204	209	217	216	218

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第49期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2 【沿革】

昭和33年7月	技研興業株式会社を徳島県徳島市に設立し、六脚ブロックによる護岸工事の施工及び型枠貸与事業を開始。
昭和34年2月	本店を東京都千代田区に移転。
昭和36年9月	株式額面を変更するため、休業中の東京都目黒区所在の株式会社志村製作所（昭和14年8月26日設立）を復活させ、商号を技研興業株式会社と改め、これに営業中の東京都千代田区に所在する技研興業株式会社が吸収される形態で合併。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年9月	放射線防護等特殊建築工事の設計・施工事業を開始。
昭和39年3月	本店を東京都渋谷区に移転。
昭和41年6月	本店を東京都千代田区に移転。
昭和42年3月	総合技術研究所を東京都八王子市に新設。
昭和43年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和43年11月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和45年2月	会社更生手続開始申立。
昭和45年5月	会社更生手続開始決定。東京、大阪証券取引所市場第一部において上場廃止。
昭和45年5月	本店を東京都港区に移転。
昭和47年5月	本店を東京都新宿区に移転。
昭和48年4月	急傾斜地等における法面保護工事の設計・施工事業を開始。
昭和48年4月	特殊建築事業に電波遮蔽・防音・遮音等の設計・施工を追加。
昭和48年9月	会社更生手続終結。
昭和49年2月	本店を東京都渋谷区に移転。
昭和58年11月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和59年12月	子会社株式会社ゼックスを設立（現・連結子会社）。
昭和62年4月	環境保全用各種コンクリートブロックの製造・販売事業を開始。
平成4年10月	法面緑化用基盤材等の製造販売事業を開始。
平成11年6月	関連会社技研建設株式会社（昭和42年6月29日設立）の株式を追加取得し、子会社とする。
平成15年4月	連結子会社技研建設株式会社を吸収合併（簡易合併）。
平成15年9月	株式の取得によりサンテクノス株式会社を連結子会社とする（平成19年4月清算）。
平成15年10月	連結子会社ゴールドテック株式会社を設立。
平成18年2月	戸建住宅の販売、住宅リフォーム事業を開始。
平成18年8月	本店を東京都杉並区（現在地）に移転。
平成19年11月	連結子会社のゴールドテック株式会社の商号を日動技研株式会社に変更し、日動機材株式会社より譲り受けた建設資材のレンタル及び販売事業を開始。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成され、土木関連事業、建築関連事業、型枠貸与関連事業及びその他の事業により事業活動を展開している。

当企業集団の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

[土木関連事業]

法面保護・急傾斜対策工事等の土木工事の設計・施工を当社が請負う他、関連する土木工事用資材等を販売している。

[建築関連事業]

放射線・電磁波・磁気・音響・防音施設・電波吸収及び電磁波環境対策等のトータルエンジニアリングを当社が請負う他、関連する建築工事用資材を販売している。

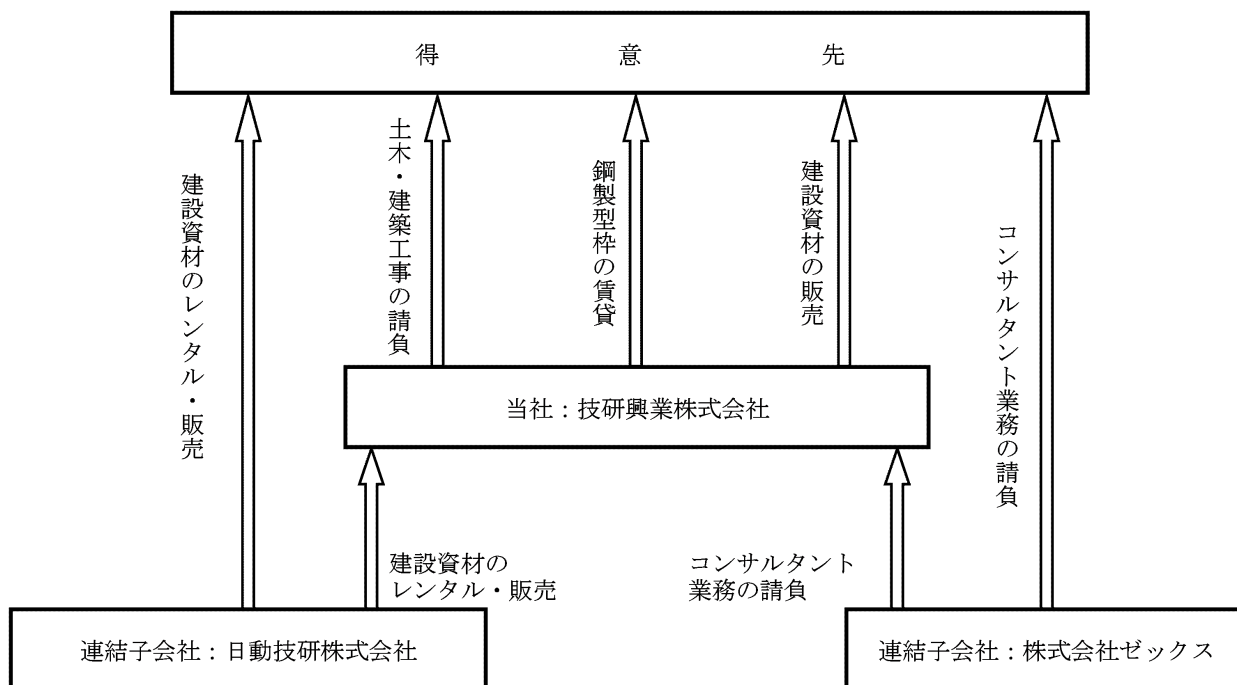
[型枠貸与関連事業]

消波根固用コンクリートブロックを製造するための鋼製型枠を当社が賃貸している他、環境や景観に配慮したコンクリート二次製品及び関連する建設資材等の販売を行っている。連結子会社株式会社ゼックスは、当該事業に関連する設計・調査研究等のコンサルタント業務を主に行っており、当社は同社に水理実験等の一部を発注している。また、連結子会社日動技研株式会社は、円形型枠等の建設資材のレンタル及び販売を行っている。

[その他の事業]

戸建住宅の分譲を中心に、住宅等の建築・リフォームの請負及び宅地の販売等を当社が行っている。また、当社が保有する不動産の一部の賃貸収入及び上記事業に含めるのが困難な新分野の事業を当該事業に分類している。

当企業集団の事業系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有（被所 有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ゼックス	東京都八王子 市	35,000	型枠貸与関連 事業	100.0	—	コンサルタント業 務の発注 役員の兼務 2名 資金援助あり
日動技研株式会社	東京都渋谷区	85,000	型枠貸与関連 事業 土木関連事業	100.0	—	建設資材のレンダ ル及び販売 役員の兼務 3名 資金援助あり
(その他の関係会社) フリージア・マクロス株 式会社	東京都千代田区	2,077,766	土木試験機等の 製造・販売	—	25.8	—

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. フリージア・マクロス株式会社は有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
土木関連事業	67
建築関連事業	55
型枠貸与関連事業	101
その他の事業	6
全社 (共通)	14
合計	243

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者である。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
218	44.1	15.9	5,694

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当企業集団の労働組合は、提出会社においては技研興業労働組合と称し、昭和45年に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は136名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

また、連結子会社においては、労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高・原材料高に加え米国サブプライムローン問題に関連した損失の拡大により、景気の先行きは不透明感を増し、さらには昨年9月の米国大手金融機関の破綻を契機とする金融危機深刻化の影響が瞬く間に日本を含む世界各国に広がり、世界同時不況という事態を招くこととなった。今後も、このグローバル金融危機の実体経済への影響拡大が懸念され、現状では景気回復の目処さえ立たない非常に厳しい事態に直面している。

当建設関連業界においては、原材料の高騰は一段落したものの、民間設備投資の縮減が顕著で、全般的には楽観できない事業環境下にあり、公共工事部門においては当企業集団と関係が深い災害復旧関連事業も少なく厳しい情勢のまま推移した。

このような環境のなか、当企業集団は新製品の投入や提案営業の強化などにより、全事業部門を挙げて受注獲得に邁進した結果、土木関連事業においては、企業間競争の激化するなかで、受注は順調に推移し計画どおりの受注を確保したものの、売上高は計画未達成となり、特に利益率が悪化したことにより減収となった。建築関連事業においては、民需及び官需への積極的な営業活動を展開し、受注高が計画を若干下回ったものの、売上高および収益は、建築資材の高騰を乗り越え計画を達成することができた。しかしながら、型枠貸与関連事業においては、災害復旧関連の受注が前年度で一巡したこと等が影響し受注が低調に終わり、大幅な減収となった。

この結果、当連結会計年度の受注高は10,345百万円（前期比1.1%増）、売上高は10,329百万円（前期比1.5%増）、次期繰越受注高は2,914百万円（前期比0.5%増）となった。

利益面については、固定費の削減に注力したものの、利益率に寄与していた型枠貸与関連事業が伸び悩んだために吸収できず、営業損益は172百万円の損失（前期は204百万円の営業利益）、経常損益は203百万円の損失（前期は188百万円の経常利益）となり、当期純損益は、287百万円の損失（前期は188百万円の純利益）の計上を余儀なくされた。

当企業集団の前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高、次期繰越受注高は次のとおりである。

（単位 千円）

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	2,846,019	10,234,835	10,181,759	2,899,095
当連結会計年度	2,899,095	10,345,413	10,329,549	2,914,959
増減	53,076	110,577	147,790	15,864

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績等の概要は次のとおりである。なお、当企業集団は在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメントの業績については記載していない。

また、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれていない。

[土木関連事業]

法面保護工事が主体の当事業は、公共工事の減少が続くなか、前連結会計年度に引続き民需関連の受注獲得に注力し、企業間競争の激化するなかでも受注額は前連結会計年度を256百万円上回り、売上高も前期比2.2%増加し3,310百万円となった。

利益面については、全体的に利益率が悪化したこと及び赤字工事が発生したこと等により、営業損益は16百万円の営業損失（前連結会計年度は85百万円の営業利益）となった。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越受注高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」のセグメント情報の注記を参照されたい。

（単位 千円）

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	739,152	3,255,150	3,240,021	754,281
当連結会計年度	754,281	3,511,625	3,310,950	954,956
増減	15,128	256,474	70,928	200,675

[建築関連事業]

放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、病院施設関係を中心とした民需の営業に加え、研究施設及び防衛施設等の官需への営業も積極的に展開した結果、受注は前期比2.1%増の3,664百万円、売上高は前期比7.4%増の3,706百万円となった。

利益面については、売上高が前連結会計年度に比べ増加したこと及び鋼材等の使用材料の高騰が一段落したことから、前連結会計年度とほぼ同様の利益率を維持したこと等により、営業損益は前期比16.0%増の173百万円となった。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越受注高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」のセグメント情報の注記を参照されたい。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	1,674,296	3,589,998	3,452,284	1,812,010
当連結会計年度	1,812,010	3,664,141	3,706,981	1,769,170
増減	137,714	74,142	254,696	△42,839

[型枠貸与関連事業]

波消ブロック製造用型枠の賃貸及び環境保全型ブロック等の製造販売が主体の当事業は、前連結会計年度中に事業の譲受けがあった連結子会社の受注が当連結会計年度に反映されたものの、災害復旧関連の受注が前年度で一巡したことから当事業部門のコアである型枠貸与事業は大幅な受注減となり、前期比6.0%減の2,693百万円、売上高は前期比3.0%減の2,798百万円となった。

利益面については、鋼製型枠貸与事業の受注高の急落から同事業の利益が大幅に減少したこと及び連結子会社で営んでいる円形型枠等建設資材のレンタル業の業績も悪化したことから、営業損益は前期比97.1%減の7百万円の計上にとどまった。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高、次期繰越受注高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」のセグメント情報の注記を参照されたい。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	248,756	2,865,991	2,884,720	230,027
当連結会計年度	230,027	2,693,716	2,798,391	125,353
増減	△18,728	△172,274	△86,329	△104,674

[その他の事業]

戸建住宅の建設・販売が中心のハウジング事業は、景況感の悪化による消費マインドの低迷が影響し、受注は前期比9.1%減の475百万円、売上高は、前期比15.1%減の513百万円となった。また、不動産賃貸収入は概ね前連結会計年度と同様に推移した。

利益面については、ハウジング事業において、引渡価額の調整等のため利益率が悪化した結果、営業損益は3百万円の損失（前連結会計年度は39百万円の営業利益）の計上を余儀なくされた。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高、次期繰越受注高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」のセグメント情報の注記を参照されたい。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	183,814	523,694	604,732	102,776
当連結会計年度	102,776	475,929	513,226	65,480
増減	△81,037	△47,765	△91,506	△37,296

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、長短借入金増加による収入があったが、営業活動により支出した資金並びに固定資産の取得等による投資活動により使用した資金で補填しきれず、前連結会計年度末に比べ260百万円減少し296百万円となった。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益が233百万円の損失となったこと及びたな卸資産の増加等により422百万円の支出（前連結会計年度は377百万円の収入）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、主に賃貸用鋼製型枠等の固定資産の取得及び連結子会社での設備の取得等により138百万円の支出（前連結会計年度は430百万円の支出）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は配当金の支払及び社債の償還等があったものの、金融機関からの運転資金の調達等により300百万円の収入（前連結会計年度は76百万円の収入）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団が営んでいる事業の大部分を占める土木関連事業、建築関連事業及び型枠貸与関連事業では生産実績を定義することが困難であり、上記の事業のうち工事業は請負形態によっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって受注及び販売の状況については「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

3 【対処すべき課題】

当企業集団は、引続き厳しい営業環境が続く建設関連業界のなかで、低迷している業績を着実に回復させるため、「経営（収益）基盤の強化」と「健全経営の維持向上」を目指した中期3ヵ年計画『フォアワードプラン06』に取り組んできたものの、計画最終年度の当連結会計年度において、主要3事業と新規事業のハウジング事業のうち、唯一建築関連事業が目標を達成したが、他の3事業の損失を埋めることができず、結果として上記記載のとおり最終損益で287百万円の損失となった。

上記を踏まえ、翌連結会計年度には人員削減、役員報酬の大幅なカット等を含めた聖域なき固定費削減を断行し下記に掲げる経営方針を着実に実行しつつ新たな3ヵ年計画を策定し、当企業集団が一丸となり、企業集団の各社の健全化と業績の改善、計画達成へむけ全力で邁進する所存である。

（翌連結会計年度の経営方針）

- ・営業力強化と選別受注
- ・期間損益の黒字化
- ・不採算事業の抜本的構造転換による組織のスリム化
- ・磐石な事業基盤の構築
- ・黒字化必達のための事業モニタリング体制の構築
- ・人材育成に対する積極的支援

上記記載において、将来に関する部分については当連結会計年度末現在において判断したものである。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1) 建設市場の変動リスク

当企業集団の土木関連事業及び型枠貸与関連事業の大半については、公共事業に係る建設市場を対象にしているため、官公庁の公共投資に依存している。特にここ数年間は国及び地方公共団体の公共投資削減による影響を受けており、民需分野への新規参入等その対応策を講じつつあるが、今後の公共投資の動向如何によっては、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(2) 施工中の事故・災害のリスク

工事施工の安全管理については、安全衛生委員会を設置し万全を期しているが、万一事故が発生した場合、被害状況、原因等により発注官庁による行政処分等、また、自然災害による工事中断や修復等に伴う増加費用の発生などにより、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(3) 資材価格等の変動リスク

鋼材その他の建設資材の高騰や、原油価格の上昇に伴う運搬経費の増加により、請負金額や販売価格に転嫁することが困難であったり、転嫁時期が遅れた場合には、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(4) 売上債権の貸倒損失リスク

当企業集団の主な売上先は全国の建設業者であるが、建設業界においては厳しい事業環境が継続していることから、売上先企業によっては経営不振に陥る場合もあるため、売上債権の貸倒損失発生に伴い、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(5) 住宅産業の市況変動リスク

ハウジング事業に係る住宅産業の市況は、景気動向・金利動向・地価動向・税制等の影響を受けやすく、顧客層の住宅購入マインドの変動によっては、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(6) 住宅事業の法的規制リスク

ハウジング事業は、建築基準法、製造物責任法、住宅品質確保促進法、宅地建物取引業法、都市計画法、国土利用計画法等の様々な法的規制を受けており、これらの関係法令の改廃や規制の変更等により、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(7) 財務制限条項付融資契約

当社が金融機関と締結している貸出コミットメント契約及び当社が発行している社債には財務制限条項が付されており、それに抵触した場合には、借入金の返済及び繰上償還を要請される可能性がある。

上記記載において、将来に関する部分については当連結会計年度末現在において判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

該当なし。

6 【研究開発活動】

当企業集団では、近年の社会情勢の動向を踏まえ、環境問題、資源のリサイクル、省エネルギー対策等に配慮した製品・工法の開発に取り組むとともに、ニーズの多様化に対応した改良を行っている。主な研究開発テーマは「電波障害対策技術」「コンクリート劣化診断」「藻場の造成」等であり、これらの連結会計年度における研究開発費は56百万円であった。

上記の研究開発は新規事業を目指した研究を主としており、各事業部門に配分するのは困難である。また、既存事業の強化・開発・改良等を目的とした研究開発も行っているが、この費用は軽微につき事業の種類別のセグメントには記載していない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当企業集団に関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析したものである。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は連結会計年度末日（平成21年3月31日）現在において判断したものである。

(1) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

① 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載している。

② 財政状態

当連結会計年度末の資産については、流動資産が売上高の減少に伴う現預金・営業債権の減少等により243百万円減少し、また固定資産も投資その他の資産が投資有価証券の時価評価（下落）等により156百万円減少したこと等から、資産合計では前連結会計年度末に比べ476百万円減少し8,918百万円となった。

負債については、仕入債務の増加及び短期借入金の増加等から、流動負債が182百万円増加した一方、長期借入金の返済、社債の償還、退職給付引当金の減少等により固定負債が236百万円減少した結果、負債合計では前連結会計年度末に比べ55百万円減少し3,607百万円となった。

純資産については、当期純損失287百万円及び配当金の支払、その他有価証券評価差額金が減少したことから、純資産合計では前連結会計年度に比べ421百万円減少し5,311百万円となった。

以上の結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の61.0%から1.4ポイント減少し59.6%となり、1株当たり純資産額は347円33銭から322円68銭に減少した。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりである。

(3) 事業戦略と見通し

当企業集団としては、上記の状況を踏まえ経営管理体制を整えつつ、業績の更なる改善と企業価値向上に努めていく所存である。

大局的には「3 対処すべき課題」に記載のとおりであるが、事業の種類別セグメント毎の事業戦略は下記のとおりである。

土木関連事業においては、事業所等の統廃合により経営資源を効率的に投下したうえで、採算性を重視した受注案件の選別を行うとともに、近年注力してきた鉄道関連の法面工事等、従来の事業分野に隣接する工事案件の受注拡大を目指し、事業部利益の安定的な確保に努めていく方針である。

建築関連事業においては、進行中の大型案件を確実に獲得するとともに、新規顧客を積極的に開拓していくこと及び医療関係以外の研究施設や防衛関連の受注を獲得し、当関連業界における当社の優位性を活かした営業活動を継続していく方針である。

型枠貸与関連事業においては、公共事業の縮減を見据えて受注・売上高の減少にも耐えうる事業基盤を再構築しつつ、投資対効果のバランスを見極めながら新製品や環境に配慮した製品を投入し、安定的な収益の確保を目指す方針である。

その他の事業においては、ハウジング事業（戸建住宅の販売・リフォーム事業）については受注活動等や土地仕入のノウハウを充実させつつ業容の見直しを行いながら手持ちの在庫の早期完売を目指す一方、リフォーム事業に注力していく方針である。

管理部門等においては、コンプライアンスに則りコーポレート・ガバナンスの健全性を維持し、柔軟で機動力のある経営を支援するため、各事業の事業計画の検証とその後の施策に対するサポートを実施しつつ全社的な固定費削減を実施していく方針である。また、連結子会社の業績管理を一元的に管理・統括し、当企業集団の既存の営業網を相互活用し、また事業活動上のノウハウを適宜導入しシナジー効果を高める等の方策を通じ、事業を安定的に拡大していく方針である。

(4) 流動性の管理方針

当企業集団では、当社が中心となり企業集団全体のキャッシュマネジメントを綿密に調査・検証し、資金運用を一元的に管理し資金効率の向上に努めている。また、金融機関と貸出コミットメント契約を締結しており、引続き機動的な資金調達を行っていく方針である。

当企業集団の資金の状況については「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載している。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業集団の経営陣は、収益力やキャッシュ・フローの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく尽力している。

当建設関連業界では、中長期的な需要の減少と競争の激化が避けられない見通しであり、当企業集団をとりまく経営環境は当面厳しい状況が続くものと予想される。

そのような状況下、当企業集団は型枠貸与関連事業に依存している収益構造にあったが、昨今の公共事業縮減の影響を受け、当事業の収益が急速に低下してきていることから、この収益構造の再構築が急務であると認識しており、上記「(3) 事業戦略と見通し」及び「3 対処すべき課題」に記載したとおり、今後の方針に沿って事業運営を着実に実施することにより、各セグメントが独立して利益を計上できるよう体質強化に努めるとともに、シナジー効果が期待できる周辺事業や新規の事業にも積極的に取り組み、公共事業依存体質から脱却し安定した収益基盤の構築をめざす所存である。

(6) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりである。

当社の連結財務諸表の作成において、経営成績及び財政状態に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したものであるが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合がある。

当社においては特に次に掲げるものが重要な影響を及ぼす事項であると考えている。

①貸倒引当金の見積り

当企業集団が保有する債権又は投資に係る損失が見込まれる場合、その損失に充当する必要額を見積り、貸倒引当金を計上しているが、将来債務者及び被投資者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性がある。

②投資有価証券の減損

当企業集団の保有する有価証券については、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しているが、将来保有する有価証券の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には有価証券等の評価損を計上する可能性がある。

③固定資産の減損

当企業集団では、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。現時点では減損すべき固定資産はないと認識しているが、将来の事業環境の変化、業績の動向等により減損の兆候が生じ、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回ることとなった場合には減損処理が必要となる可能性がある。

④繰延税金資産の見積り

当企業集団では、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっている。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存することから、課税所得がその見積り額と乖離する場合には繰延税金資産及び法人税等調整額が増減する可能性がある。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社及び連結子会社の設備投資の内訳は次のとおりである。これらの設備投資に要した資金は主に自己資金により賅っているが、連結子会社による事業の譲受けに要した資金は自己資金のほか金融機関からの借入により賅っている。

なお、設備投資額には、無形固定資産への投資も含めており、記載金額には消費税等は含まれていない。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額（千円）	主な設備内容
土木関連事業	4,306	衛生設備、設計用ソフトウェア等
建築関連事業	507	測定用機器等
型枠貸与関連事業	198,077	賃貸用鋼製型枠、レンタル用機材等
その他の事業	5,200	賃貸用テナントビル衛生設備等
全社	—	
合計	208,091	—

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	賃貸用鋼製 型枠	機械装置・ 車両運搬 具・工具器 具・備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
本社 (東京都杉並区)	本社管理部門及び 各セグメントの 統括部門	345,599	—	7,933	329.01	231,107	584,639	73
札幌支店 (札幌市中央区)	型枠貸与関連事業	—	—	474	—	—	474	7
仙台営業所 (仙台市青葉区)	土木関連事業 建築関連事業 型枠貸与関連事業	—	—	—	—	—	—	19
関東営業所 (さいたま市浦和区)	土木関連事業 型枠貸与関連事業	537	—	181	—	—	718	15
神奈川営業所 (横須賀市)	土木関連事業	19	—	318	—	—	337	28
新潟営業所 (新潟市中央区)	型枠貸与関連事業	—	—	—	—	—	—	9
名古屋営業所 (名古屋市中区)	建築関連事業 型枠貸与関連事業	—	—	222	—	—	222	5
大阪営業所 (大阪市北区)	建築関連事業 型枠貸与関連事業	—	—	3	—	—	3	15
高知営業所 (高知市与力町)	型枠貸与関連事業	—	—	25	—	—	25	5

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	賃貸用鋼製 型枠	機械装置・ 車両運搬 具・工具器 具・備品	土地			合計
					面積 (㎡)	金額		
福岡営業所 (福岡市博多区)	土木関連事業 建築関連事業 型枠貸与関連事業	22,564	—	752	—	—	23,317	28
ハウジング事業部 (さいたま市南区)	その他の事業	—	—	733	—	—	733	6
総合技術研究所 (東京都八王子市)	全セグメント	21,287	—	21,375	6,308.30	15,267	57,930	5
早来倉庫 (北海道早来町)	型枠貸与関連事業	12,930	91,288	6,413	34,728.48	214,719	325,352	—
青森倉庫 (青森市)	型枠貸与関連事業	2,280	46,744	4,674	(7,536.00) —	—	53,700	—
宮城倉庫 (仙台市青葉区)	その他の事業	8,251	—	8	4,399.44	8,082	16,343	—
千代川倉庫 (茨城県下妻市)	型枠貸与関連事業	21,576	101,654	12,268	22,142.19	174,943	310,442	—
中条倉庫 (新潟県胎内市)	型枠貸与関連事業	15,112	86,068	5,659	26,446.29	87,572	194,413	—
小松倉庫 (石川県小松市)	型枠貸与関連事業	2,961	48,660	5,184	6,610.32	20,539	77,346	—
菰野倉庫 (三重県菰野町)	型枠貸与関連事業	—	25,533	5,026	(16,500.00) —	—	30,559	—
三次倉庫 (広島市三次市)	型枠貸与関連事業	11,290	39,894	3,461	28,398.00	260,848	315,495	2
阿南倉庫 (徳島県阿南市)	型枠貸与関連事業	166	38,945	3,254	(9,900.00) 2,326.00	13,915	56,282	—
松橋倉庫 (熊本県宇城市)	型枠貸与関連事業	19,119	99,323	23,445	49,414.83	513,737	655,626	—
糸満倉庫 (沖縄県糸満市)	型枠貸与関連事業	5,484	8,728	2,231	(1,044.00) 6,699.91	16,915	33,360	1
八王子倉庫 (東京都八王子市)	土木関連事業	6,522	574	6,891	1,400.16	126,981	140,970	—
吉田倉庫 (静岡県吉田町)	土木関連事業	93	—	—	897.00	13,762	13,856	—
八木山倉庫 (福岡県飯塚市)	土木関連事業	2,758	—	—	1,481.20	51,246	54,004	—
東比恵ビル (福岡市博多区)	その他の事業	88,636	—	1,442	667.67	192,652	282,732	—
合計		587,193	587,416	111,985	(34,980.00) 192,248.80	1,942,292	3,228,887	218

(注) 1. 上記支店・営業所には管内の出張所等を含んでいる。

2. 上記の表のうち、東比恵ビル（福岡県福岡市博多区）は賃貸を目的とした建物であり、その賃貸収入は事業の種類別セグメントにおいてはその他の事業に分類している。なお、同建物の一部は当社の福岡営業所が事務所として使用しており、使用部分の帳簿価額相当額は福岡営業所の建物・構築物に含めている。
3. 上記の表のうち、総合技術研究所は新規事業を目指した基礎的な研究及び各セグメントにおける工法・製品等の改良を行う研究開発施設である。
4. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は65,286千円であり、賃借している土地の面積については（ ）内に外書で示している。

5. リース契約による賃借設備の主なものは以下のとおりである。なお、当社が賃借中の基幹系システムは各セグメントに共通的に使用されている。

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	備考
技研興業(株)	本社及び各支店営業所	全社 建築関連事業	基幹系システム	一式	5年間	2,142	—
			技術用コンピュータ	一式	5年間	9,967	
(株)ゼックス	全社	型枠貸与関連事業	技術用コンピュータ	2台	5年間	708	—
計	—	—	—	—	—	12,818	—

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物・構築物	賃貸用鋼製型枠	機械装置・車両運搬具・工具器具備品	土地		合計	
						面積 (㎡)	金額		
(株)ゼックス	本社 (東京都八王子市)	型枠貸与 関連事業	—	—	46	—	—	46	6
日動技研(株)	本社 (東京都渋谷区)	型枠貸与 関連事業	—	—	—	—	—	—	10
	所沢機材 センター (埼玉県所沢市)		16,139	—	63,262	(2,785.00)	—	79,402	—
	仙台営業所 (仙台市宮城野区)		54,142	—	1,110	(2,294.00)	—	55,252	4
	関西営業所 (滋賀県栗東市)		8,231	—	451	(2,408.00)	21,767	30,450	4
	福岡営業所 (福岡県福岡市)		—	—	—	—	—	—	1
	合計		78,513	—	64,870	(7,487.00)	509.83	21,767	165,150

(注) 1. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は34,245千円であり、賃借している土地の面積については () 内に外書で示している。

2. 日動技研(株)におけるレンタル機材については所沢機材センターに一括して記載している。

(3) 在外子会社

当企業集団は在外子会社がないため、在外子会社の主要な設備の状況は記載していない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

[土木関連事業] [建築関連事業] [その他の事業]
特段の設備の新設は予定していない。

[型枠貸与関連事業]

六脚ブロックをはじめとした各種ブロックの大型化・多様化に対応するための鋼製型枠の増備及び更新等で、これにより型枠貸与収入の増加を図り、併せて効率的な運用を図る予定である。

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		
技研興業株式会社	賃貸用鋼製型枠等	150,000	—	自己資金	
	計	150,000	—		

(注) 上記設備投資額は当連結会計年度の投資予定である。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 1,000株
計	16,640,000	16,640,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年4月1日 (注)	—	16,640,000	—	1,120,000	23,840	1,473,840

(注) 当該資本準備金の増加は、当社の連結子会社であった技研建設株式会社を吸収合併したことによる合併差益であり、合併にあたり同社の全株式を無償消却し、新株の発行及び資本金の増加は行っていない。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	8	34	3	1	979	1,034	—
所有株式数 (単元)	—	2,416	384	7,845	82	2	5,385	16,114	526,000
所有株式数の 割合 (%)	—	14.99	2.38	48.68	0.51	0.01	33.41	100.00	—

(注) 1. 自己株式178,665株は、「個人その他」に178単元及び「単元未満株式の状況」に665株を含めて記載してある。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フリージア・マクロス株式会 社	東京都千代田区外神田6丁目8番3号	4,299	25.83
株式会社イチヤ	高知県高知市帯屋町1-10-18	1,276	7.66
有限会社ケイエムシー	東京都目黒区目黒本町1丁目16-13-404	850	5.10
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	793	4.76
清水 直	東京都品川区	657	3.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	559	3.35
技研興業従業員持株会	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	462	2.77
角田 式美	東京都調布市	379	2.27
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	321	1.92
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	300	1.80
計	—	9,896	59.47

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 178,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,936,000	15,936	—
単元未満株式	普通株式 526	—	—
発行済株式総数	16,640,000	—	—
総株主の議決権	—	15,936	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	178,000	—	178,000	1.07
計	—	178,000	—	178,000	1.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	49,889	5,354,408
当期間における取得自己株式	1,829	150,117

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	3,897	370,260	—	—
保有自己株式数	178,665	—	180,494	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、効率的な経営と安定成長を念頭に、業績動向、財政状態及び経営環境の変化や今後の事業展開などの諸要素をベースとし、利益水準及び配当性向等を勘案して、安定的・継続的な剰余金の配当を行う方針である。

剰余金の配当は年1回行なうことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会である。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる」旨を定款に定めているが、現状の利益水準を総合的に勘案し、中間配当は予定していない。

当期の配当は、当期純損益が343百万円の当期純損失を計上したことから、無配とした。

今後も業績の安定成長のための諸施策を迅速に推進し、また、これまでの内部留保金を長期的な視点から既存の事業部門の強化及び新分野への事業開拓等に有効に活用して、安定的な配当ができるよう全社を挙げて取り組んでいく所存である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	230	380	314	176	135
最低(円)	133	145	141	108	66

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	110	100	91	86	85	83
最低(円)	90	66	70	71	72	77

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中濱 昭人	昭和22年4月25日生	平成7年7月 運輸省港湾局海岸・防災課災害 対策室長 平成8年8月 東京都港湾局参事 平成10年9月 運輸省港湾技術研究所土質部長 平成12年4月 (財) 港湾空間高度化環境研究 センター常務理事 平成15年5月 当社入社 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現)	注2	26
取締役	執行役員 管理本部長	澁谷 英夫	昭和25年1月5日生	昭和47年4月 佐藤工業株式会社入社 平成10年4月 同社建築営業本部営業部長 平成11年6月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員管理本部副本部長 兼ハウジング事業部長 平成19年6月 当社取締役就任、取締役執行役 員管理本部副本部長兼ハウジン グ事業部長 平成21年3月 当社取締役執行役員管理本部 長(現)	注2	24
取締役	執行役員 土木事業本部長	木村 温	昭和25年2月23日生	昭和47年4月 大豊建設株式会社入社 昭和54年8月 当社入社 平成7年7月 当社建設本部副本部長兼西部建 設部長 平成9年6月 当社取締役就任、取締役建設本 部長 平成11年10月 当社取締役建設事業本部長 平成15年6月 当社取締役土木事業本部長 平成17年6月 当社取締役、常務執行役員土木 事業本部長(現)	注2	10
取締役	執行役員 製品事業本部長	高祖 進	昭和27年2月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年7月 当社営業部長 平成13年4月 当社九州支店支店長 平成17年6月 当社執行役員製品事業本部副本 部長兼西日本地区統括部長 平成19年6月 当社取締役就任、取締役執行役 員製品事業本部長(現)	注2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 テクノシールド事業本部長	柳原 洋一	昭和25年5月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成5年11月 当社放射線事業本部（現テクノシールド事業本部）工事部長 平成12年4月 放射線事業本部設計部長 平成19年6月 当社執行役員テクノシールド事業本部副本部長兼工事部長 平成20年6月 当社取締役就任、取締役執行役員テクノシールド事業本部長（現）	注2	10
監査役 (常勤)		阪本 稲男	昭和24年3月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年3月 当社製品事業本部資材部長 平成14年4月 当社管理本部総務部長 平成19年6月 当社執行役員管理本部副本部長兼総務部長 平成21年6月 当社監査役就任（現）	注3	5
監査役 (非常勤)		説田 恒彦	昭和22年8月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年7月 調査室長 平成9年7月 企画室長 平成13年4月 製品事業本部長 平成15年6月 当社取締役就任、取締役製品事業本部長 平成17年6月 当社監査役就任（現）	注3	19
監査役 (非常勤)		神田 豊實	昭和18年11月16日生	平成10年12月 有限会社アークエステート代表取締役（現） 平成11年6月 当社監査役就任（現）	注3	5
監査役 (非常勤)		小野 紘一	昭和13年2月21日生	昭和44年4月 弁護士登録 平成11年6月 当社監査役就任（現）	注3	—
計						106

- (注) 1. 監査役神田豊實、小野紘一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2. 取締役の任期は全員平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間である。
3. 監査役の任期は全員平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明で公正な企業経営を基本とし、健全で活力ある事業活動を通じて社会に貢献していくために、経営管理組織の適切な運営、迅速な意思決定と共にコーポレート・ガバナンスの充実・強化は経営上の重要な課題であると認識し取り組んでいる。

また、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性・公平性を図るとともに、機能的なIR活動に努めている。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備、リスク管理体制の整備の状況

(a) 監査役制度の採用

当社は経営環境及び事業規模等を総合的に勘案し、監査役制度を採用している。

(b) 取締役会

取締役会は取締役5名で構成されており、重要な業務執行その他法定の事項についての決定並びに業績の状況や対策等を協議決定し迅速な対応を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督している。

また、取締役会は原則として毎月1回定例的に開催している他、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催している。

(c) 業務運営会議

取締役全員及び執行役員（6名）で構成される業務運営会議は、取締役会において決定した方針に基づき、各々の業務の執行、運営等を協議・決定するとともに、取締役会付議議案の事前検討を行っている。なお、業務運営会議は、毎月1回定例的に開催している。

(d) 監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、取締役会及び重要な会議に毎回出席するほか、常勤監査役は、業務運営会議及びその他の重要な会議にも出席し経営に関する監視・監督機能を果たしている。

また、各監査役は、監査役会が定めた監査の計画、職務の分担等に従い、業務執行・財産の状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っており、チェック機関として組織的に機能している。

なお、監査役会は2ヵ月毎に定例的に開催している他、必要に応じ臨時監査役会を適宜開催している。

(e) 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において会社の業務の適正性等を確保するための内部統制システムの構築の基本方針を以下のとおり決定し、社内規定及びシステム全般に亘る見直しを適宜行い、以下の基本方針に沿って再整備・運用している。

・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制にかかる規定を整備し、役員が法令・定款及び当社の経営理念を遵守した行動を取るための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部において、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役員全体の教育等を行い、これら活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告されるものとする。

・職務執行にかかる情報の保存及び管理に関する事項

職務執行にかかる情報の保存及び管理に関する規則を作成し、それに基づき管理を行い、取締役及び監査役は常時閲覧可能とする。

・損失の危険の管理に関する規定その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等にかかるリスクについては、それぞれの事業本部にて規則・ガイドラインを制定し、配布並びに教育等を行う。また、組織横断的リスク状況の監視及び全社の対応は総務部が行うものとする。また、新たに生じたリスクについては、取締役管理本部長を責任者として速やかな対応を図るものとする。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、取締役並びに社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役は、その目標達成のための各部門の具体的な目標及び職務権限規定に基づき効率的な達成方法を定める。また、執行役員制度を執ることにより、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化に専念し、業務執行権限を執行役員に委譲し執行責任を明確にし事業構造改革を効率的に進めるものとする。
- ・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンスマニュアルを社員行動の基準と定め、行動の際のガイドラインとする。また、コンプライアンス委員会を再編し、基準の有効性の維持向上を図るとともに、内部通報制度の適切な運用をおこなう。
- ・当社及び連結子会社からなる企業集団における業務の適正性等を確保するための体制
グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。また、総務部はこれらを横断的に推進し管理する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する体制
当社の現状を勘案し、当面特定の監査役補助人の設置はしないが、監査役が業務補助が必要と認めた場合は監査役の補助にあたらせる。
- ・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役より命令を受けた使用人は、監査役補助業務遂行について、取締役はその独立性について認識するとともに、関係者にも周知徹底させる。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役が出席する会議、閲覧する資料、監査役に定期的に報告する事項、臨時的に報告する事項等を整理し体制を整備する。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役と取締役等の定期的な意見交換会並びに監査役と会計監査人及び内部監査部門等との連携をとり、実効的な監査が実施できる体制を整える。

(f) リスク管理体制

会社を取り巻く様々なリスクについては、管理本部が横断的に監視・調査を行っており、事前にリスク回避をすべくリスク管理体制を構築している。

また、コンプライアンス委員会を設置し、各組織が法令の遵守やリスクの予防に努め、その状況を定期的に検証する等、内部統制手続の整備を行い、コンプライアンスやリスク管理を組織的に浸透させるべく取り組んでいる。

なお、法務上の問題については法律事務所と顧問契約を締結し、適宜助言を受けている。

(g) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は企画室を中心とした内部監査チーム（3名）で編成されており、内部監査計画に基づき内部統制の整備状況、運用状況の評価ならびに根拠の収集を行っており、内部監査の結果は経営者及び監査役会に適宜報告している。また、監査役監査は監査役会で定めた監査実施計画に基づき、本社及び各事業本部・営業所の業務遂行状況の調査や会計帳簿閲覧・実地たな卸の立会いなどを通じ全社的にを行っている。さらに、会計監査人と監査役会はディスカッションを定期的実施し、監査役監査と会計監査との相互連携を図っている。

(h) 会計監査の状況

会計監査人については、監査法人A&Aパートナーズを選任している。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名及び年数

公認会計士 坂本 裕子氏（2年） 岡 賢治氏（2年）

監査業務にかかる補助者の構成は公認会計士4名、その他7名で構成されている。

なお、当社と会計監査人との間には利害関係はない。

③役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った役員報酬の額は以下のとおりである。

区分	金額（千円）
取締役（7名）	28,104
監査役（4名）	20,548
計	48,652

(注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役（5名）の使用人給与相当額（賞与を含む）として52,566千円を支払っている。

2. 当事業年度において役員賞与は支払っていない。

④取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めている。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めている。

⑥株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(a) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めている。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

(c) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規程により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令が定める範囲において免除することができる旨定款に定めている。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑧社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社と、当社との間には利害関係はない。

⑨コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、当社では取締役会は14回開催され、経営の基本方針その他重要な事項を決定するとともに、コーポレート・ガバナンスの状況を確認している。

一方、監査役会は13回開催され、内部監査の方針や業務の分担等を決定して、当社及び連結子会社の全てについて業務監査を実施し、逐次業務遂行状況について検証を行っている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	29,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	29,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、監査の具体的内容を総合的に勘案して決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けている。

なお、前連結会計年度及び前事業年度において、当社の監査法人は次のとおり交代している。

前々連結会計年度及び前々事業年度	みすず監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	監査法人A&Aパートナーズ

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 966,559	※2 675,700
受取手形・完成工事未収入金等	※2 3,162,492	※2 2,984,529
未成工事支出金	595,803	750,096
その他のたな卸資産	※2 592,651	※1, ※2 687,201
繰延税金資産	51,461	21,248
その他	59,793	76,239
貸倒引当金	△25,000	△34,355
流動資産合計	5,403,762	5,160,659
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 1,212,380	※2 1,255,708
賃貸用鋼製型枠	9,281,343	9,102,982
機械、運搬具及び工具器具備品	1,689,874	1,699,914
土地	※2 1,918,170	※2 1,918,170
減価償却累計額	△10,701,366	△10,628,626
有形固定資産計	3,400,401	3,348,148
無形固定資産		
のれん	43,659	32,744
その他	57,540	43,743
無形固定資産計	101,200	76,488
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 321,389	※2 188,037
長期貸付金	43,607	32,747
繰延税金資産	19,145	19,145
その他	249,593	291,088
貸倒引当金	△143,277	△197,345
投資その他の資産計	490,457	333,672
固定資産合計	3,992,059	3,758,310
資産合計	9,395,821	8,918,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,106,289	896,621
買掛金	—	156,120
短期借入金	※2 1,110,000	※2 1,583,600
1年内償還予定の社債	※6 80,000	※6 80,000
未払法人税等	33,350	31,341
未成工事受入金	284,085	218,119
賞与引当金	131,694	65,889
型枠貸与原価引当金	13,340	8,938
その他	277,063	177,066
流動負債合計	3,035,823	3,217,697
固定負債		
社債	※6 200,000	※6 120,000
長期借入金	※2 80,000	※2 40,000
繰延税金負債	117,245	64,159
退職給付引当金	149,246	115,883
役員退職慰労引当金	58,863	—
その他	21,183	49,545
固定負債合計	626,539	389,589
負債合計	3,662,363	3,607,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,474,049	1,473,851
利益剰余金	3,048,803	2,711,475
自己株式	△20,417	△25,204
株主資本合計	5,622,434	5,280,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,024	31,559
評価・換算差額等合計	111,024	31,559
純資産合計	5,733,458	5,311,682
負債純資産合計	9,395,821	8,918,969

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高			
完成工事高		6,498,657		6,829,547
型枠貸与収入		2,349,777		2,211,841
その他の事業売上高		1,333,324		1,288,161
売上高合計		10,181,759		10,329,549
売上原価				
完成工事原価		6,249,321	※1	6,601,394
型枠貸与原価		1,987,312		2,032,734
その他の事業売上原価		1,181,874	※1	1,168,177
売上原価合計		※3 9,418,508	※3	9,802,306
売上総利益				
完成工事総利益		249,335		228,152
型枠貸与総利益		362,464		179,107
その他の事業総利益		151,449		119,983
売上総利益合計		763,250		527,243
販売費及び一般管理費		※2, ※3 559,067	※2, ※3	699,959
営業利益又は営業損失 (△)		204,182		△172,716
営業外収益				
受取利息		3,507		3,078
受取配当金		8,381		6,704
受取補償金		13,120		4,000
物品売却益		—		3,011
その他		9,053		12,071
営業外収益合計		34,062		28,867
営業外費用				
支払利息		21,866		29,374
支払手数料		23,804		19,884
たな卸資産評価損		—		7,588
その他		3,675		3,208
営業外費用合計		49,347		60,055
経常利益又は経常損失 (△)		188,898		△203,905
特別利益				
固定資産売却益		※4 24,487	※4	11,586
特別利益合計		24,487		11,586
特別損失				
固定資産除売却損		※5 11,345	※5	6,348
事業構造改善費用		—	※6	34,622
その他		—		550
特別損失合計		11,345		41,520
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		202,040		△233,839
法人税、住民税及び事業税		26,221		22,950
法人税等調整額		△12,775		31,015
法人税等合計		13,446		53,966
当期純利益又は当期純損失 (△)		188,594		△287,805

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,120,000		1,120,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,120,000		1,120,000
資本剰余金				
前期末残高		1,474,078		1,474,049
当期変動額				
自己株式の処分		△28		△198
当期変動額合計		△28		△198
当期末残高		1,474,049		1,473,851
利益剰余金				
前期末残高		2,893,268		3,048,803
当期変動額				
剰余金の配当		△33,059		△49,521
当期純利益又は当期純損失(△)		188,594		△287,805
当期変動額合計		155,534		△337,327
当期末残高		3,048,803		2,711,475
自己株式				
前期末残高		△17,238		△20,417
当期変動額				
自己株式の取得		△3,751		△5,354
自己株式の処分		571		568
当期変動額合計		△3,179		△4,786
当期末残高		△20,417		△25,204
株主資本合計				
前期末残高		5,470,108		5,622,434
当期変動額				
剰余金の配当		△33,059		△49,521
当期純利益又は当期純損失(△)		188,594		△287,805
自己株式の取得		△3,751		△5,354
自己株式の処分		542		370
当期変動額合計		152,326		△342,311
当期末残高		5,622,434		5,280,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	303,143	111,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△192,119	△79,464
当期変動額合計	△192,119	△79,464
当期末残高	111,024	31,559
評価・換算差額等合計		
前期末残高	303,143	111,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△192,119	△79,464
当期変動額合計	△192,119	△79,464
当期末残高	111,024	31,559
純資産合計		
前期末残高	5,773,251	5,733,458
当期変動額		
剰余金の配当	△33,059	△49,521
当期純利益又は当期純損失 (△)	188,594	△287,805
自己株式の取得	△3,751	△5,354
自己株式の処分	542	370
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△192,119	△79,464
当期変動額合計	△39,793	△421,776
当期末残高	5,733,458	5,311,682

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		202,040		△233,839
減価償却費		230,808		255,498
のれん償却額		10,914		10,914
貸倒引当金の増減額(△は減少)		2,351		63,422
賞与引当金の増減額(△は減少)		40,396		△65,805
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△44,180		△33,362
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		3,278		△58,863
受取利息及び受取配当金		△11,888		△9,783
支払利息		21,866		29,374
固定資産除売却損益(△は益)		△13,141		△5,238
事業構造改善費用		—		34,622
売上債権の増減額(△は増加)		△262,439		172,027
未成工事支出金の増減額(△は増加)		62,402		△154,293
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)		△118,818		△98,598
仕入債務の増減額(△は減少)		252,570		△60,346
未成工事受入金の増減額(△は減少)		△5,834		△65,966
その他		40,162		△156,963
小計		410,487		△377,200
利息及び配当金の受取額		11,770		9,801
利息の支払額		△22,038		△30,088
法人税等の支払額		△22,555		△24,640
営業活動によるキャッシュ・フロー		377,664		△422,128
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△100,000		△20,000
定期預金の払戻による収入		—		50,000
固定資産の取得による支出		△216,581		△214,633
固定資産の売却による収入		63,583		23,564
投資有価証券の売却による収入		100,000		—
貸付けによる支出		△191,120		△37,459
貸付金の回収による収入		193,514		49,347
事業譲受による支出	※2	△251,160		—
その他		△28,477		10,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		△430,241		△138,840
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		820,000		1,626,000
短期借入金の返済による支出		△587,600		△1,152,400
長期借入金の返済による支出		△40,000		△40,000
社債の償還による支出		△80,000		△80,000
配当金の支払額		△32,672		△48,506
その他		△3,179		△4,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		76,547		300,109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		23,970		△260,859
現金及び現金同等物の期首残高		533,589		557,559
現金及び現金同等物の期末残高	※1	557,559	※1	296,700

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（2社）を連結している。 連結子会社の名称 （株）ゼックス 日動技研（株） 連結子会社の日動技研（株）は平成19年10月15日開催の同社の株主総会において商号をゴールドテック（株）から変更している。</p>	<p>すべての子会社（2社）を連結している。 連結子会社の名称 （株）ゼックス 日動技研（株）</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日に一致している。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっている。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっている。） ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・商品及び材料貯蔵品 先入先出法による原価法 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品・商品及び材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出） 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法（販売用不動産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用している。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ19,725千円増加している。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっている。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 15年～41年</p> <p>賃貸用鋼製型枠 3年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>型枠貸与原価引当金</p> <p>当連結会計年度末現在貸与中の賃貸用鋼製型枠に係る引取運賃及び補修費用の支払に備えるため、当連結会計年度の型枠貸与収入に対応した額を見積計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員（執行役員等を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>型枠貸与原価引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 完成工事高の計上基準	—	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっている。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	—
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理による金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっている。	同左
5. のれん及び負ののれん償却に関する事項	5年間で均等償却を行っている。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「工事未払金等」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結貸借対照表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「工事未払金」「買掛金」に区分掲記している。なお、前連結会計年度に含まれる「工事未払金」「買掛金」はそれぞれ935,395千円、170,894千円である。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「営業外費用」の「事業開発調査費用」に掲記した17,000千円は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結損益計算書の比較可能性を向上するため、「営業外費用」の「支払手数料」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「事業開発調査費用」の計上はない。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「固定資産売却除却損」11,345千円及び「固定資産売却益」△24,487千円として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度よりこれらを合算し固定資産除却損益△13,141千円として表示している。なお、当連結会計年度の「固定資産売却除却損」「固定資産売却益」はそれぞれ6,348千円、△11,586千円である。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、同制度を廃止し当該総会の終結時に重任する取締役及び在任する監査役に対し、在任期間中に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議した。打切り支給時期は、役員退任時を予定しているため、未払額を「固定負債」の「その他」に計上している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
	<p>※1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">29,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">621,645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">36,415</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687,201</td> </tr> </table> <p>なお、前連結会計年度におけるその他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">33,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">457,598</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">101,434</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592,651</td> </tr> </table>	商品及び製品	29,140千円	販売用不動産	621,645	材料貯蔵品	36,415	計	687,201	商品及び製品	33,618千円	販売用不動産	457,598	材料貯蔵品	101,434	計	592,651												
商品及び製品	29,140千円																												
販売用不動産	621,645																												
材料貯蔵品	36,415																												
計	687,201																												
商品及び製品	33,618千円																												
販売用不動産	457,598																												
材料貯蔵品	101,434																												
計	592,651																												
<p>※2. 下記の資産は長期借入金80,000千円及び短期借入金1,110,000千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">24,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">2,162,856</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他のたな卸資産</td> <td style="text-align: right;">102,201</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">463,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">533,882</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">313,382</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,600,396</td> </tr> </table>	現金預金	24,819千円	受取手形・完成工事未収入金等	2,162,856	その他のたな卸資産	102,201	建物・構築物	463,254	土地	533,882	投資有価証券	313,382	計	3,600,396	<p>※2. 下記の資産は長期借入金40,000千円及び短期借入金1,583,600千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">190,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">2,171,138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他のたな卸資産</td> <td style="text-align: right;">320,974</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">480,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">708,825</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">183,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,055,126</td> </tr> </table>	現金預金	190,535千円	受取手形・完成工事未収入金等	2,171,138	その他のたな卸資産	320,974	建物・構築物	480,081	土地	708,825	投資有価証券	183,570	計	4,055,126
現金預金	24,819千円																												
受取手形・完成工事未収入金等	2,162,856																												
その他のたな卸資産	102,201																												
建物・構築物	463,254																												
土地	533,882																												
投資有価証券	313,382																												
計	3,600,396																												
現金預金	190,535千円																												
受取手形・完成工事未収入金等	2,171,138																												
その他のたな卸資産	320,974																												
建物・構築物	480,081																												
土地	708,825																												
投資有価証券	183,570																												
計	4,055,126																												
<p>3. 保証債務</p> <p>下記の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">1,271千円</td> </tr> </table>	従業員	1,271千円	<p>3. 保証債務</p> <p>下記の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">876千円</td> </tr> </table>	従業員	876千円																								
従業員	1,271千円																												
従業員	876千円																												
<p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">632,853千円</td> </tr> </table>	632,853千円	<p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">607,868千円</td> </tr> </table>	607,868千円																										
632,853千円																													
607,868千円																													
<p>5. 貸出コミットメントの契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">870,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額（借入未実行残高）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,000</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>①各連結会計年度における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。</p> <p>②各連結会計年度における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成17年9月中間決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。</p> <p>③各連結会計年度における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	870,000	差引額（借入未実行残高）	330,000	<p>5. 貸出コミットメントの契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,020,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,020,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額（借入未実行残高）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>①各連結会計年度における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。</p> <p>②各連結会計年度における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成17年9月中間決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。</p> <p>③各連結会計年度における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p>	貸出コミットメントの総額	1,020,000千円	借入実行残高	1,020,000	差引額（借入未実行残高）	-																
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																												
借入実行残高	870,000																												
差引額（借入未実行残高）	330,000																												
貸出コミットメントの総額	1,020,000千円																												
借入実行残高	1,020,000																												
差引額（借入未実行残高）	-																												

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※6. 社債280,000千円については、以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>①各連結会計年度における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。</p> <p>②各連結会計年度における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成18年3月決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。</p> <p>③各連結会計年度における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p>	<p>※6. 社債200,000千円については、以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>①各連結会計年度における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。</p> <p>②各連結会計年度における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成18年3月決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。</p> <p>③各連結会計年度における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
	<p>※1. 当連結会計年度末のたな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価及びその他売上原価に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事原価中</td> <td style="text-align: right;">2,446千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業売上原価中</td> <td style="text-align: right;">17,279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,725</td> </tr> </table>	完成工事原価中	2,446千円	その他の事業売上原価中	17,279	計	19,725																		
完成工事原価中	2,446千円																								
その他の事業売上原価中	17,279																								
計	19,725																								
<p>※2. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">176,099千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">60,075</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,019</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,891</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,236</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,721</td> </tr> </table>	従業員給与手当	176,099千円	役員報酬	60,075	貸倒引当金繰入額	27,019	賞与引当金繰入額	18,891	退職給付費用	5,236	役員退職慰労引当金繰入額	9,721	<p>※2. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">221,610千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">67,306</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,669</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,487</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,929</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,686</td> </tr> </table>	従業員給与手当	221,610千円	役員報酬	67,306	貸倒引当金繰入額	70,669	賞与引当金繰入額	5,487	退職給付費用	5,929	役員退職慰労引当金繰入額	2,686
従業員給与手当	176,099千円																								
役員報酬	60,075																								
貸倒引当金繰入額	27,019																								
賞与引当金繰入額	18,891																								
退職給付費用	5,236																								
役員退職慰労引当金繰入額	9,721																								
従業員給与手当	221,610千円																								
役員報酬	67,306																								
貸倒引当金繰入額	70,669																								
賞与引当金繰入額	5,487																								
退職給付費用	5,929																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,686																								
<p>※3. 研究開発費</p> <p>一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は64,199千円である。</p>	<p>※3. 研究開発費</p> <p>一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は56,445千円である。</p>																								
<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不良鋼製型枠売却益</td> <td style="text-align: right;">24,487千円</td> </tr> </table>	不良鋼製型枠売却益	24,487千円	<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不良鋼製型枠売却益</td> <td style="text-align: right;">11,586千円</td> </tr> </table>	不良鋼製型枠売却益	11,586千円																				
不良鋼製型枠売却益	24,487千円																								
不良鋼製型枠売却益	11,586千円																								
<p>※5. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用鋼製型枠除却損</td> <td style="text-align: right;">4,304千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">3,930</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具・工具器具</td> <td style="text-align: right;">3,110</td> </tr> <tr> <td>備品除却損</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,345</td> </tr> </table>	賃貸用鋼製型枠除却損	4,304千円	建物・構築物除却損	3,930	機械装置・運搬具・工具器具	3,110	備品除却損		計	11,345	<p>※5. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用鋼製型枠除却損</td> <td style="text-align: right;">4,049千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具・工具器具</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> <tr> <td>備品除却損</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>電話加入権売却損</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,348</td> </tr> </table>	賃貸用鋼製型枠除却損	4,049千円	機械装置・運搬具・工具器具	1,034	備品除却損		電話加入権売却損	1,164	その他	100	計	6,348		
賃貸用鋼製型枠除却損	4,304千円																								
建物・構築物除却損	3,930																								
機械装置・運搬具・工具器具	3,110																								
備品除却損																									
計	11,345																								
賃貸用鋼製型枠除却損	4,049千円																								
機械装置・運搬具・工具器具	1,034																								
備品除却損																									
電話加入権売却損	1,164																								
その他	100																								
計	6,348																								
	<p>※6. 事業構造改善費用の内訳</p> <p>事業構造改善費用は事業組織の再編及び収益体質強化のために行った人員削減並びに異動に伴う費用であり、その内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職加算金</td> <td style="text-align: right;">32,619千円</td> </tr> <tr> <td>人員削減に係る費用</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,622</td> </tr> </table>	特別退職加算金	32,619千円	人員削減に係る費用	2,003	計	34,622																		
特別退職加算金	32,619千円																								
人員削減に係る費用	2,003																								
計	34,622																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,640	—	—	16,640
合計	16,640	—	—	16,640
自己株式				
普通株式	110	26	3	132
合計	110	26	3	132

(注) 普通株式の自己株式の増加26千株は、単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式数の減少3千株は単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,059	2	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,521	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,640	—	—	16,640
合計	16,640	—	—	16,640
自己株式				
普通株式	132	49	3	178
合計	132	49	3	178

（注）普通株式の自己株式の増加49千株は、単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式数の減少3千株は単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,521	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>966,559千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△409,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>557,559</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	966,559千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△409,000	現金及び現金同等物	<u>557,559</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>675,700千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△379,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>296,700</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	675,700千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△379,000	現金及び現金同等物	<u>296,700</u>
現金預金勘定	966,559千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△409,000												
現金及び現金同等物	<u>557,559</u>												
現金預金勘定	675,700千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△379,000												
現金及び現金同等物	<u>296,700</u>												
<p>※2 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産の主な内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>172,776千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>54,574</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>23,778</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>251,160</u></td> </tr> </table>	有形固定資産	172,776千円	のれん	54,574	その他の無形固定資産	30	投資その他の資産	23,778	合計	<u>251,160</u>			
有形固定資産	172,776千円												
のれん	54,574												
その他の無形固定資産	30												
投資その他の資産	23,778												
合計	<u>251,160</u>												

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">機械、運搬具 及び工具器具 備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">105,466 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">65,428</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">40,038</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		機械、運搬具 及び工具器具 備品	取得価額相当額	105,466 千円	減価償却累計額 相当額	65,428	期末残高相当額	40,038	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">機械、運搬具 及び工具器具 備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">74,805 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">47,585</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27,919</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>		機械、運搬具 及び工具器具 備品	取得価額相当額	74,805 千円	減価償却累計額 相当額	47,585	期末残高相当額	27,919
	機械、運搬具 及び工具器具 備品																	
取得価額相当額	105,466 千円																	
減価償却累計額 相当額	65,428																	
期末残高相当額	40,038																	
	機械、運搬具 及び工具器具 備品																	
取得価額相当額	74,805 千円																	
減価償却累計額 相当額	47,585																	
期末残高相当額	27,919																	
② 未経過リース料期末残高相当額	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,818 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,219</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,038</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年内	12,818 千円	1年超	27,219	計	40,038	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,675 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,544</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,919</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>	1年内	10,675 千円	1年超	16,544	計	27,919				
1年内	12,818 千円																	
1年超	27,219																	
計	40,038																	
1年内	10,675 千円																	
1年超	16,544																	
計	27,919																	
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,167 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,167</td> </tr> </table>	支払リース料	15,167 千円	減価償却費相当額	15,167	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,818 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,818</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>	支払リース料	12,818 千円	減価償却費相当額	12,818								
支払リース料	15,167 千円																	
減価償却費相当額	15,167																	
支払リース料	12,818 千円																	
減価償却費相当額	12,818																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	<p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	87,644	280,032	192,387	87,644	151,780	64,135
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	87,644	280,032	192,387	87,644	151,780	64,135
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,724	40,650	△6,074	46,724	35,550	△11,174
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	46,724	40,650	△6,074	46,724	35,550	△11,174
	合計	134,368	320,682	186,313	134,368	187,330	52,961

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	707	707

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、金利関連ではデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none">・ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。・ヘッジ手段 金利スワップ・ヘッジ対象 借入金の支払金利・ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしている。・ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引においては、有効性の判定を省略している。 <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しているが、ヘッジ目的であるため、リスクは重要なものではない。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、年齢・勤続部分と職能資格・役職・業績部分からなる「ポイント制」に基づく確定給付企業年金制度（規約型）を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を払う場合がある。

また、当社は東京都建設業厚生年金基金（総合型）に加入しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	78,941百万円	68,830百万円
年金財政計算上の給付債務の額	72,201百万円	75,058百万円
差引額	6,740百万円	△6,228百万円

(注) 前連結会計年度は平成19年3月31日現在、当連結会計年度は平成20年3月31日現在の数値を表示している。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.9% (平成19年3月31日現在)

当連結会計年度 2.1% (平成20年3月31日現在)

(3) 補足説明

(前連結会計年度)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高7,890百万円と剰余金14,630百万円の差額である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。

(当連結会計年度)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高6,625百万円と剰余金397百万円の差額である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却である。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△858,139	△841,741
(2) 年金資産 (千円)	867,755	778,019
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	9,616	△63,721
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	58,726	136,415
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△217,589	△188,577
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	△149,246	△115,883
(7) 退職給付引当金 (千円)	△149,246	△115,883

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	62,779	65,273
(2) 利息費用 (千円)	18,774	17,162
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	18,695	12,148
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	14,520	16,129
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (減算) (千円)	29,011	29,011
小計 (千円)	48,367	57,405
(6) 総合型厚生年金基金拠出額	58,655	61,952
退職給付費用 (千円)	107,023	119,357

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	1.4
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストックオプション制度を導入していない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,815千円</td></tr> <tr><td>型枠貸与原価引当金</td><td style="text-align: right;">5,390</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,827</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認額</td><td style="text-align: right;">8,741</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,842</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>87,616</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△36,154</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資産）合計</td><td style="text-align: right;">51,461</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,860</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,804</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">60,310</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,786</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">13,442</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">19,145</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,197</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>181,547</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△162,402</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定資産）合計</td><td style="text-align: right;">19,145</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△41,956</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△75,289</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定負債）合計</td><td style="text-align: right;"><u>△117,245</u></td></tr> </table>	税法上の繰越欠損金	14,815千円	型枠貸与原価引当金	5,390	賞与引当金	51,827	たな卸資産評価減否認額	8,741	その他	6,842	小計	<u>87,616</u>	評価性引当額	<u>△36,154</u>	繰延税金資産（流動資産）合計	51,461	税法上の繰越欠損金	11,860	貸倒引当金損金算入限度超過額	49,804	退職給付引当金	60,310	役員退職慰労引当金	23,786	固定資産評価損否認額	13,442	未実現利益消去	19,145	その他	3,197	小計	<u>181,547</u>	評価性引当額	<u>△162,402</u>	繰延税金資産（固定資産）合計	19,145	固定資産圧縮積立金	△41,956	その他有価証券評価差額金	△75,289	繰延税金負債（固定負債）合計	<u>△117,245</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,423千円</td></tr> <tr><td>型枠貸与原価引当金</td><td style="text-align: right;">3,611</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,439</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認額</td><td style="text-align: right;">2,551</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">13,092</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,544</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>74,663</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△53,415</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資産）合計</td><td style="text-align: right;">21,248</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">131,995</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">67,434</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">46,828</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">10,278</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">19,145</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,054</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>291,736</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△272,591</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定資産）合計</td><td style="text-align: right;">19,145</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△41,606</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△21,401</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,151</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定負債）合計</td><td style="text-align: right;"><u>△64,159</u></td></tr> </table>	税法上の繰越欠損金	21,423千円	型枠貸与原価引当金	3,611	賞与引当金	26,439	たな卸資産評価減否認額	2,551	事業構造改善費用	13,092	その他	7,544	小計	<u>74,663</u>	評価性引当額	<u>△53,415</u>	繰延税金資産（流動資産）合計	21,248	税法上の繰越欠損金	131,995	貸倒引当金損金算入限度超過額	67,434	退職給付引当金	46,828	固定資産評価損否認額	10,278	未実現利益消去	19,145	その他	16,054	小計	<u>291,736</u>	評価性引当額	<u>△272,591</u>	繰延税金資産（固定資産）合計	19,145	固定資産圧縮積立金	△41,606	その他有価証券評価差額金	△21,401	その他	△1,151	繰延税金負債（固定負債）合計	<u>△64,159</u>
税法上の繰越欠損金	14,815千円																																																																																						
型枠貸与原価引当金	5,390																																																																																						
賞与引当金	51,827																																																																																						
たな卸資産評価減否認額	8,741																																																																																						
その他	6,842																																																																																						
小計	<u>87,616</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>△36,154</u>																																																																																						
繰延税金資産（流動資産）合計	51,461																																																																																						
税法上の繰越欠損金	11,860																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	49,804																																																																																						
退職給付引当金	60,310																																																																																						
役員退職慰労引当金	23,786																																																																																						
固定資産評価損否認額	13,442																																																																																						
未実現利益消去	19,145																																																																																						
その他	3,197																																																																																						
小計	<u>181,547</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>△162,402</u>																																																																																						
繰延税金資産（固定資産）合計	19,145																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△41,956																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△75,289																																																																																						
繰延税金負債（固定負債）合計	<u>△117,245</u>																																																																																						
税法上の繰越欠損金	21,423千円																																																																																						
型枠貸与原価引当金	3,611																																																																																						
賞与引当金	26,439																																																																																						
たな卸資産評価減否認額	2,551																																																																																						
事業構造改善費用	13,092																																																																																						
その他	7,544																																																																																						
小計	<u>74,663</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>△53,415</u>																																																																																						
繰延税金資産（流動資産）合計	21,248																																																																																						
税法上の繰越欠損金	131,995																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	67,434																																																																																						
退職給付引当金	46,828																																																																																						
固定資産評価損否認額	10,278																																																																																						
未実現利益消去	19,145																																																																																						
その他	16,054																																																																																						
小計	<u>291,736</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>△272,591</u>																																																																																						
繰延税金資産（固定資産）合計	19,145																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△41,606																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△21,401																																																																																						
その他	△1,151																																																																																						
繰延税金負債（固定負債）合計	<u>△64,159</u>																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">13.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額等</td><td style="text-align: right;">△51.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>6.7</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久損金不算入項目	5.5	永久益金不算入項目	△0.8	住民税均等割等	13.0	評価性引当額等	△51.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>6.7</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載していない。</p>																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
永久損金不算入項目	5.5																																																																																						
永久益金不算入項目	△0.8																																																																																						
住民税均等割等	13.0																																																																																						
評価性引当額等	△51.4																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>6.7</u>																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(パーチェス法の適用)

当社の連結子会社であるゴールドテック株式会社(事業の譲受後に日動技研株式会社に変更)における事業の譲受

(1)相手企業の名称及び取得した事業の内容

- | | |
|--------|-----------------|
| ①名称 | 日動機材株式会社 |
| ②事業の内容 | 建設資材のレンタル及び販売事業 |

(2)企業結合を行った主な理由

当企業集団と同じ建設関連業界の事業であることからシナジー効果が期待できる一方、異なる市場への参入により業容拡大が期待できるため

(3)企業結合日

平成19年11月1日

(4)企業結合の法的形式

事業譲受

(5)連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成19年11月1日 至 平成20年3月31日

(6)取得した事業の取得原価及びその内容

- | | |
|-------|-----------|
| ①取得原価 | 251,060千円 |
| ②内訳 | 取得の対価(現金) |

(7)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

- | | |
|-------|----------------------------------|
| ①金額 | 54,574千円 |
| ②発生原因 | 今後の事業展開により期待される超過収益力の合理的見積りにより発生 |
| ③償却方法 | 均等償却 |
| ④償却期間 | 5年間 |

(8)企業結合日に受入れた資産の額

有形固定資産	172,776	千円
のれん	54,574	千円
その他無形固定資産	30	千円
投資その他の資産	23,778	千円
合計	<u>251,160</u>	千円

(9)企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,315,253	千円
経常利益	34,608	千円

(概算額の算定方法)

概算額の算定については、日動機材株式会社の売上高及び経常利益を同社の決算書に基づいて記載している。なお、当該注記は監査証明を受けていない。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,240,021	3,452,284	2,884,720	604,732	10,181,759	—	10,181,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,668	1,668	(1,668)	—
計	3,240,021	3,452,284	2,884,720	606,400	10,183,427	(1,668)	10,181,759
営業費用	3,154,877	3,302,595	2,613,988	566,481	9,637,942	339,633	9,977,576
営業利益	85,144	149,689	270,732	39,918	545,484	(341,301)	204,182
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,048,091	2,149,001	3,405,567	957,436	8,560,096	835,725	9,395,821
減価償却費	7,349	4,994	203,908	4,702	220,955	20,768	241,723
資本的支出	9,293	6,339	433,516	2,072	451,221	2,660	453,881

(注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- | | |
|----------|--|
| 土木関連事業 | 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事用資材等の販売 |
| 建築関連事業 | 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事用資材等の販売 |
| 型枠貸与関連事業 | 消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・建設資機材・関連資材の販売並びに設計コンサルタント |
| その他の事業 | 戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は339,633千円である。その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は835,725千円である。その主なものは提出会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
5. 減価償却費には無形固定資産及びのれんの償却額が含まれている。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,310,950	3,706,981	2,798,391	513,226	10,329,549	—	10,329,549
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,788	1,788	(1,788)	—
計	3,310,950	3,706,981	2,798,391	515,014	10,331,337	(1,788)	10,329,549
営業費用	3,327,887	3,533,402	2,790,544	518,425	10,170,259	332,005	10,502,265
営業利益又は 営業損失(△)	△16,937	173,578	7,846	△3,410	161,077	(333,793)	△172,716
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,996,051	2,064,196	3,301,738	965,758	8,327,743	591,225	8,918,969
減価償却費	8,735	4,491	228,076	5,129	246,432	19,981	266,413
資本的支出	4,306	507	198,077	5,200	208,091	—	208,091

(注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

土木関連事業

法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事事用資材等の販売

建築関連事業

放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事事用資材等の販売

型枠貸与関連事業

消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・建設資機材・関連資材の販売並びに設計コンサルタント

その他の事業

戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は332,005千円である。その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は591,225千円である。その主なものは提出会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

5. 減価償却費には無形固定資産及びのれんの償却額が含まれている。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、土木関連事業の営業損失が2,446千円増加し、建築関連事業の営業利益が3,251千円減少し、型枠貸与関連事業の営業利益が14,027千円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため記載していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項なし。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	347.33	322.68
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	11.42	△17.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	188,594	△287,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	188,594	△287,805
期中平均株式数(千株)	16,517	16,481

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
技研興業 (株)	第1回無担保社債	平成18年 9月20日	280,000 (80,000)	200,000 (80,000)	1.4	なし	平成23年 9月20日
合計	—	—	280,000 (80,000)	200,000 (80,000)	—	—	—

(注) 1. () 内は1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	80,000	40,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,070,000	1,543,600	2.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	40,000	40,000	2.69	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	80,000	40,000	2.69	平成22年4月～ 平成23年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,190,000	1,623,600	—	—

(注) 1. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,000	—	—	—

2. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	1,064,085	2,384,036	1,960,774	4,920,652
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額 (△) (千円)	△151,625	△89,946	△55,821	63,554
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 (△) (千円)	△158,381	△117,858	△67,444	55,879
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額 (△) (円)	△9.60	△7.15	△4.10	3.39

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 906,322	※1 658,392
受取手形	※1 376,231	※1 600,394
完成工事未収入金	※1 2,216,364	※1 1,888,291
型枠貸与未収入金	※1 148,732	※1 125,700
売掛金	191,731	146,588
商品及び製品	33,618	15,825
販売用不動産	※1 457,598	※1 621,645
未成工事支出金	592,895	748,995
材料貯蔵品	101,434	36,415
短期貸付金	※2 242,889	64,860
前払費用	10,174	16,806
繰延税金資産	49,700	21,000
その他	17,592	27,383
貸倒引当金	△25,000	△33,000
流動資産合計	5,320,286	4,939,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,000,566	1,007,131
減価償却累計額	△415,787	△441,729
建物（純額）	※1 584,779	※1 565,401
構築物	165,107	165,524
減価償却累計額	△141,595	△143,733
構築物（純額）	23,512	21,791
賃貸用鋼製型枠	9,281,343	9,102,982
減価償却累計額	△8,650,470	△8,515,565
賃貸用鋼製型枠（純額）	630,873	587,416
機械及び装置	447,918	437,357
減価償却累計額	△422,107	△405,919
機械及び装置（純額）	25,811	31,438
車両運搬具	16,560	17,131
減価償却累計額	△15,230	△15,621
車両運搬具（純額）	1,329	1,510
工具器具	1,076,389	—
減価償却累計額	△993,667	—
工具器具（純額）	82,722	—
備品	32,178	—
減価償却累計額	△22,294	—
備品（純額）	9,883	—
工具器具・備品	—	1,089,316
減価償却累計額	—	△1,010,279
工具器具・備品（純額）	—	79,036
土地	※1 1,942,292	※1 1,942,292
有形固定資産計	3,301,204	3,228,887

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
工業所有権	6,075	7,150
ソフトウェア	40,623	27,667
電話加入権	7,946	6,760
その他	2,135	1,465
無形固定資産計	56,781	43,044
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 321,389	※1 188,037
関係会社株式	173,612	79,940
長期貸付金	33,340	23,144
従業員に対する長期貸付金	10,267	9,603
関係会社長期貸付金	105,000	300,000
破産更生債権等	130,601	184,928
会員権	9,175	—
保険積立金	19,242	—
その他	46,723	56,019
貸倒引当金	△143,277	△197,187
投資その他の資産計	706,074	644,485
固定資産合計	4,064,059	3,916,417
資産合計	9,384,346	8,855,718
負債の部		
流動負債		
工事未払金	934,441	895,440
買掛金	105,850	100,145
短期借入金	※1 1,110,000	※1 1,583,600
1年内償還予定の社債	※6 80,000	※6 80,000
未払金	26,197	54,111
未払費用	106,629	87,280
未払法人税等	32,125	29,411
未払消費税等	38,298	—
未成工事受入金	284,085	218,119
前受金	88,797	9,283
預り金	9,723	9,586
前受収益	—	80
賞与引当金	124,057	64,180
型枠貸与原価引当金	13,340	8,938
その他	316	299
流動負債合計	2,953,862	3,140,477
固定負債		
社債	※6 200,000	※6 120,000
長期借入金	※1 80,000	※1 40,000
繰延税金負債	117,245	63,008
退職給付引当金	149,246	115,883
役員退職慰労引当金	58,863	—
長期預り保証金	21,183	17,415

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	—	32,130
固定負債合計	626,539	388,437
負債合計	3,580,402	3,528,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金		
資本準備金	1,473,840	1,473,840
その他資本剰余金	208	10
資本剰余金合計	1,474,049	1,473,851
利益剰余金		
利益準備金	264,011	264,011
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	61,870	61,354
別途積立金	2,375,000	2,375,000
繰越利益剰余金	418,406	26,230
利益剰余金合計	3,119,288	2,726,596
自己株式	△20,417	△25,204
株主資本合計	5,692,920	5,295,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,024	31,559
評価・換算差額等合計	111,024	31,559
純資産合計	5,803,944	5,326,803
負債純資産合計	9,384,346	8,855,718

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完成工事高	6,498,607	6,829,547
完成工事原価	6,249,321	※1 6,601,940
完成工事総利益	249,285	227,606
鋼製型枠貸与収入	1,855,424	1,428,381
鋼製型枠貸与原価	1,606,044	1,461,444
鋼製型枠貸与総利益又は鋼製型枠貸与総損失(△)	249,380	△33,062
その他の事業売上高	1,338,492	1,292,349
その他の事業売上原価	1,181,874	※1 1,169,117
その他の事業総利益	156,617	123,231
売上高合計	9,692,524	9,550,277
売上原価合計	※5 9,037,240	※5 9,232,502
売上総利益合計	655,283	317,775
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,165	48,652
従業員給料及び手当	124,955	121,683
賞与引当金繰入額	13,031	5,487
退職金	3,794	5,307
退職給付費用	4,588	5,281
役員退職慰労引当金繰入額	9,721	2,686
法定福利費	21,183	20,175
福利厚生費	1,660	11,530
修繕維持費	9,277	8,467
事務用品費	7,097	7,348
通信交通費	21,101	17,881
動力用水光熱費	1,314	1,353
調査研究費	2,006	1,905
広告宣伝費	1,403	1,854
貸倒引当金繰入額	27,019	69,154
交際費	1,219	900
地代家賃	3,299	4,606
減価償却費	21,057	20,748
租税公課	14,043	16,442
事業税	15,500	11,500
保険料	1,594	1,988
支払手数料	28,676	28,071
貸借料	11,446	9,551
貸倒損失	682	4,434
雑費	31,852	39,154
販売費及び一般管理費合計	※5 424,693	※5 466,170
営業利益又は営業損失(△)	230,590	△148,395

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,518	※2 10,104
有価証券利息	580	100
受取配当金	8,381	6,704
受取補償金	13,120	4,000
雑収入	8,484	14,821
営業外収益合計	36,085	35,732
営業外費用		
支払利息	17,106	25,789
社債利息	4,760	3,584
支払手数料	6,804	19,884
たな卸資産評価損	—	7,588
雑支出	2,775	2,926
営業外費用合計	31,446	59,773
経常利益又は経常損失 (△)	235,229	△172,435
特別利益		
固定資産売却益	22,987	11,586
特別利益合計	※3 22,987	※3 11,586
特別損失		
固定資産除売却損	※4 11,345	※4 6,348
関係会社株式評価損	—	93,672
事業構造改善費用	—	※6 32,400
その他	—	550
特別損失合計	11,345	132,971
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	246,870	△293,820
法人税、住民税及び事業税	25,000	21,000
法人税等調整額	△11,013	28,350
法人税等合計	13,986	49,350
当期純利益又は当期純損失 (△)	232,884	△343,170

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,080,000	33.3	2,278,559	34.5
II 労務費		8,716	0.1	7,276	0.1
III 外注費		2,691,522	43.1	2,800,225	42.4
IV 経費		1,469,081	23.5	1,515,878	23.0
(うち人件費)		(834,478)	(13.4)	(821,361)	(12.4)
計		6,249,321	100.0	6,601,940	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算である。

2. 完成工事原価の内訳は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
土木工事	3,017,941千円	3,172,054千円
建築工事	3,231,379	3,429,885
計	6,249,321	6,601,940

【鋼製型枠貸与原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 消耗資材費		47,226	2.9	34,603	2.3
II 労務費		6,488	0.4	9,861	0.7
III 運搬費		310,351	19.3	242,499	16.6
IV 補修費		189,248	11.8	148,747	10.2
V 経費		1,052,728	65.6	1,025,732	70.2
(うち人件費)		(658,075)	(41.0)	(637,633)	(43.6)
(うち減価償却費)		(119,480)	(7.4)	(141,723)	(9.7)
計		1,606,044	100.0	1,461,444	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

【その他の事業売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品・製品売上原価		657,354	55.6	697,708	59.7
II 不動産販売原価		510,929	43.2	460,545	39.4
III 不動産賃貸原価		13,590	1.2	10,863	0.9
計		1,181,874	100.0	1,169,117	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,120,000	1,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,120,000	1,120,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,473,840	1,473,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,473,840	1,473,840
その他資本剰余金		
前期末残高	237	208
当期変動額		
自己株式の処分	△28	△198
当期変動額合計	△28	△198
当期末残高	208	10
資本剰余金合計		
前期末残高	1,474,078	1,474,049
当期変動額		
自己株式の処分	△28	△198
当期変動額合計	△28	△198
当期末残高	1,474,049	1,473,851
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	264,011	264,011
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	264,011	264,011
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	62,385	61,870
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△515	△515
当期変動額合計	△515	△515
当期末残高	61,870	61,354
別途積立金		
前期末残高	2,375,000	2,375,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,375,000	2,375,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	218,066	418,406
当期変動額		
剰余金の配当	△33,059	△49,521
当期純利益又は当期純損失(△)	232,884	△343,170
固定資産圧縮積立金の取崩	515	515
当期変動額合計	200,340	△392,176
当期末残高	418,406	26,230
利益剰余金合計		
前期末残高	2,919,463	3,119,288
当期変動額		
剰余金の配当	△33,059	△49,521
当期純利益又は当期純損失(△)	232,884	△343,170
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	199,824	△392,692
当期末残高	3,119,288	2,726,596
自己株式		
前期末残高	△17,238	△20,417
当期変動額		
自己株式の取得	△3,751	△5,354
自己株式の処分	571	568
当期変動額合計	△3,179	△4,786
当期末残高	△20,417	△25,204
株主資本合計		
前期末残高	5,496,303	5,692,920
当期変動額		
剰余金の配当	△33,059	△49,521
当期純利益又は当期純損失(△)	232,884	△343,170
自己株式の取得	△3,751	△5,354
自己株式の処分	542	370
当期変動額合計	196,616	△397,676
当期末残高	5,692,920	5,295,243

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	303,143	111,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△192,119	△79,464
当期変動額合計	△192,119	△79,464
当期末残高	111,024	31,559
評価・換算差額等合計		
前期末残高	303,143	111,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△192,119	△79,464
当期変動額合計	△192,119	△79,464
当期末残高	111,024	31,559
純資産合計		
前期末残高	5,799,446	5,803,944
当期変動額		
剰余金の配当	△33,059	△49,521
当期純利益又は当期純損失 (△)	232,884	△343,170
自己株式の取得	△3,751	△5,354
自己株式の処分	542	370
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△192,119	△79,464
当期変動額合計	4,497	△477,141
当期末残高	5,803,944	5,326,803

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品及び材料貯蔵品 先入先出法による原価法 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法	商品・製品及び材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出） 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法（販売用不動産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用している。これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ19,725千円増加している。
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっている。 なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 15年～41年 賃貸用鋼製型枠 3年 無形固定資産 定額法によっている。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>型枠貸与原価引当金 当期末現在貸与中の型枠に係る引取運賃及び補修費用の支払に備えるため当期の型枠貸与収入に対応した額を見積計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員等を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>型枠貸与原価引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p>
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	_____

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理による金利スワップ取引については、有効性の判定を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9. 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によって</p> <p>いる。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において、「工具器具」「備品」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、貸借対照表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「工具器具・備品」として表示している。なお、当事業年度の「工具器具」は1,056,630千円、減価償却累計額は985,088千円、工具器具(純額)は71,542千円である。また、当事業年度の「備品」は32,685千円、減価償却累計額は25,191千円、備品(純額)は7,494千円である。 前事業年度において区分掲記していた「会員権」(当期末残高8,205千円)は総資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、同制度を廃止し当該総会の終結時に重任する取締役及び在任する監査役に対し、在任期間中に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議した。打切り支給時期は、役員退任時を予定しているため、未払額を「固定負債」の「その他」に計上している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>※1. 下記の資産は、長期借入金80,000千円及び短期借入金1,110,000千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">24,819千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">135,095千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金及び 型枠貸与未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,027,761</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">102,201</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">463,254</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">579,771</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">313,382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,646,285</td> </tr> </table> <p>※2. このうち215,000千円は関係会社に対する貸付金である。</p> <p>3. 保証債務 下記の銀行借入金について保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">1,271千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 579,854千円</p> <p>5. 貸出コミットメントの契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,000</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>①各決算期における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。</p> <p>②各決算期における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成17年9月中間決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。</p> <p>③各決算期における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p> <p>※6. 社債280,000千円については、以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>①各決算期における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。</p> <p>②各決算期における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成18年3月決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。</p> <p>③各決算期における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p>	現金預金	24,819千円	受取手形	135,095千円	完成工事未収入金及び 型枠貸与未収入金	2,027,761	販売用不動産	102,201	建物	463,254	土地	579,771	投資有価証券	313,382	計	3,646,285	従業員	1,271千円	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	870,000	差引額	330,000	<p>※1. 下記の資産は、長期借入金40,000千円及び短期借入金1,583,600千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">190,535千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">223,348千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金及び 型枠貸与未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,947,790</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">320,974</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">480,081</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">754,714</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">183,570</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,101,016</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記の銀行借入金について保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">876千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 549,377千円</p> <p>5. 貸出コミットメントの契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,020,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>①各決算期における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。</p> <p>②各決算期における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成17年9月中間決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。</p> <p>③各決算期における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p> <p>※6. 社債200,000千円については、以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>①各決算期における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。</p> <p>②各決算期における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成18年3月決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。</p> <p>③各決算期における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p>	現金預金	190,535千円	受取手形	223,348千円	完成工事未収入金及び 型枠貸与未収入金	1,947,790	販売用不動産	320,974	建物	480,081	土地	754,714	投資有価証券	183,570	計	4,101,016	従業員	876千円	貸出コミットメントの総額	1,020,000千円	借入実行残高	1,020,000	差引額	-
現金預金	24,819千円																																																
受取手形	135,095千円																																																
完成工事未収入金及び 型枠貸与未収入金	2,027,761																																																
販売用不動産	102,201																																																
建物	463,254																																																
土地	579,771																																																
投資有価証券	313,382																																																
計	3,646,285																																																
従業員	1,271千円																																																
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																																																
借入実行残高	870,000																																																
差引額	330,000																																																
現金預金	190,535千円																																																
受取手形	223,348千円																																																
完成工事未収入金及び 型枠貸与未収入金	1,947,790																																																
販売用不動産	320,974																																																
建物	480,081																																																
土地	754,714																																																
投資有価証券	183,570																																																
計	4,101,016																																																
従業員	876千円																																																
貸出コミットメントの総額	1,020,000千円																																																
借入実行残高	1,020,000																																																
差引額	-																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不良鋼製型枠売却益</td> <td style="text-align: right;">22,987千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用鋼製型枠除却損</td> <td style="text-align: right;">4,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">3,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具除却損</td> <td style="text-align: right;">1,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の除却損</td> <td style="text-align: right;">2,071</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,345</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費は68,893千円である。</p>	不良鋼製型枠売却益	22,987千円	賃貸用鋼製型枠除却損	4,304千円	建物除却損	3,079千円	工具器具除却損	1,889千円	その他の除却損	2,071	計	11,345	<p>※1. 当事業年度末のたな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価及びその他売上原価に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事原価中</td> <td style="text-align: right;">2,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の事業売上原価中</td> <td style="text-align: right;">17,279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,725</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,303千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不良鋼製型枠売却益</td> <td style="text-align: right;">11,586千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用鋼製型枠除却損</td> <td style="text-align: right;">4,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">1,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の除却損</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権売却損</td> <td style="text-align: right;">1,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の売却損</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,348</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費は68,878千円である。</p> <p>※6. 事業構造改善費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別退職加算金</td> <td style="text-align: right;">30,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人員削減に係る費用</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,400</td> </tr> </table>	完成工事原価中	2,446千円	その他の事業売上原価中	17,279	計	19,725	受取利息	7,303千円	不良鋼製型枠売却益	11,586千円	賃貸用鋼製型枠除却損	4,049千円	機械及び装置除却損	1,015千円	その他の除却損	19千円	電話加入権売却損	1,164千円	その他の売却損	100	計	6,348	特別退職加算金	30,397千円	人員削減に係る費用	2,003	計	32,400
不良鋼製型枠売却益	22,987千円																																								
賃貸用鋼製型枠除却損	4,304千円																																								
建物除却損	3,079千円																																								
工具器具除却損	1,889千円																																								
その他の除却損	2,071																																								
計	11,345																																								
完成工事原価中	2,446千円																																								
その他の事業売上原価中	17,279																																								
計	19,725																																								
受取利息	7,303千円																																								
不良鋼製型枠売却益	11,586千円																																								
賃貸用鋼製型枠除却損	4,049千円																																								
機械及び装置除却損	1,015千円																																								
その他の除却損	19千円																																								
電話加入権売却損	1,164千円																																								
その他の売却損	100																																								
計	6,348																																								
特別退職加算金	30,397千円																																								
人員削減に係る費用	2,003																																								
計	32,400																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	110	26	3	132
合計	110	26	3	132

(注) 普通株式の自己株式の増加26千株は、単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式数の減少3千株は単元未満株式の買増請求による減少である。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	132	49	3	178
合計	132	49	3	178

(注) 普通株式の自己株式の増加49千株は、単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式数の減少3千株は単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引に係る注記		所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開始日が、平成20 年 3月31日以前のリース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次 のとおりである。																
① リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 ・ 備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">92,152 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">55,064</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定している。</p>		工具器具 ・ 備品	取得価額相当額	92,152 千円	減価償却累計額相 当額	55,064	期末残高相当額	37,088	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 ・ 備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">71,265 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">46,287</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,977</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>		工具器具 ・ 備品	取得価額相当額	71,265 千円	減価償却累計額相 当額	46,287	期末残高相当額	24,977
	工具器具 ・ 備品																	
取得価額相当額	92,152 千円																	
減価償却累計額相 当額	55,064																	
期末残高相当額	37,088																	
	工具器具 ・ 備品																	
取得価額相当額	71,265 千円																	
減価償却累計額相 当額	46,287																	
期末残高相当額	24,977																	
② 未経過リース料期末残高 相当額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">12,110千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">24,977</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定してい る。</p>	1 年内	12,110千円	1 年超	24,977	計	37,088	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">9,967千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">15,010</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,977</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>	1 年内	9,967千円	1 年超	15,010	計	24,977				
1 年内	12,110千円																	
1 年超	24,977																	
計	37,088																	
1 年内	9,967千円																	
1 年超	15,010																	
計	24,977																	
③ 支払リース料及び減価償 却費相当額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,414千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,414</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,414千円	減価償却費相当額	14,414	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,110千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,110</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>	支払リース料	12,110千円	減価償却費相当額	12,110								
支払リース料	14,414千円																	
減価償却費相当額	14,414																	
支払リース料	12,110千円																	
減価償却費相当額	12,110																	
④ 減価償却費相当額の算定 方法	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない ため、項目等の記載は省略している。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,053千円</td></tr> <tr><td>型枠貸与原価引当金</td><td style="text-align: right;">5,390</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,131</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認額</td><td style="text-align: right;">8,741</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,842</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>84,159</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△34,459</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資産）合計</td><td style="text-align: right;">49,700</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,804</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">60,310</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,786</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減否認額</td><td style="text-align: right;">8,642</td></tr> <tr><td>固定資産評価減否認額</td><td style="text-align: right;">13,442</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,197</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>159,184</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△159,184</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定資産）合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△41,956</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△75,289</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定負債）合計</td><td style="text-align: right;"><u>△117,245</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△48.7</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>5.7</u></td></tr> </table>	税法上の繰越欠損金	13,053千円	型枠貸与原価引当金	5,390	賞与引当金	50,131	たな卸資産評価減否認額	8,741	その他	6,842	小計	<u>84,159</u>	評価性引当額	<u>△34,459</u>	繰延税金資産（流動資産）合計	49,700	貸倒引当金損金算入限度超過額	49,804	退職給付引当金	60,310	役員退職慰労引当金	23,786	関係会社株式評価減否認額	8,642	固定資産評価減否認額	13,442	その他	3,197	小計	<u>159,184</u>	評価性引当額	<u>△159,184</u>	繰延税金資産（固定資産）合計	—	固定資産圧縮積立金	△41,956	その他有価証券評価差額金	△75,289	繰延税金負債（固定負債）合計	<u>△117,245</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久損金不算入項目	4.5	永久益金不算入項目	△0.6	住民税均等割等	10.1	評価性引当額	<u>△48.7</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>5.7</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,000千円</td></tr> <tr><td>型枠貸与原価引当金</td><td style="text-align: right;">3,611</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,935</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認額</td><td style="text-align: right;">2,551</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">13,092</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,975</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>69,167</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△48,167</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資産）合計</td><td style="text-align: right;">21,000</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">97,957</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,139</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">46,828</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減否認額</td><td style="text-align: right;">46,495</td></tr> <tr><td>固定資産評価減否認額</td><td style="text-align: right;">10,278</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,054</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>283,754</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△283,754</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定資産）合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△41,606</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△21,401</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定負債）合計</td><td style="text-align: right;"><u>△63,008</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載していない。</p>	税法上の繰越欠損金	21,000千円	型枠貸与原価引当金	3,611	賞与引当金	25,935	たな卸資産評価減否認額	2,551	事業構造改善費用	13,092	その他	2,975	小計	<u>69,167</u>	評価性引当額	<u>△48,167</u>	繰延税金資産（流動資産）合計	21,000	税法上の繰越欠損金	97,957	貸倒引当金損金算入限度超過額	66,139	退職給付引当金	46,828	関係会社株式評価減否認額	46,495	固定資産評価減否認額	10,278	その他	16,054	小計	<u>283,754</u>	評価性引当額	<u>△283,754</u>	繰延税金資産（固定資産）合計	—	固定資産圧縮積立金	△41,606	その他有価証券評価差額金	△21,401	繰延税金負債（固定負債）合計	<u>△63,008</u>
税法上の繰越欠損金	13,053千円																																																																																																
型枠貸与原価引当金	5,390																																																																																																
賞与引当金	50,131																																																																																																
たな卸資産評価減否認額	8,741																																																																																																
その他	6,842																																																																																																
小計	<u>84,159</u>																																																																																																
評価性引当額	<u>△34,459</u>																																																																																																
繰延税金資産（流動資産）合計	49,700																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	49,804																																																																																																
退職給付引当金	60,310																																																																																																
役員退職慰労引当金	23,786																																																																																																
関係会社株式評価減否認額	8,642																																																																																																
固定資産評価減否認額	13,442																																																																																																
その他	3,197																																																																																																
小計	<u>159,184</u>																																																																																																
評価性引当額	<u>△159,184</u>																																																																																																
繰延税金資産（固定資産）合計	—																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△41,956																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△75,289																																																																																																
繰延税金負債（固定負債）合計	<u>△117,245</u>																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
永久損金不算入項目	4.5																																																																																																
永久益金不算入項目	△0.6																																																																																																
住民税均等割等	10.1																																																																																																
評価性引当額	<u>△48.7</u>																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>5.7</u>																																																																																																
税法上の繰越欠損金	21,000千円																																																																																																
型枠貸与原価引当金	3,611																																																																																																
賞与引当金	25,935																																																																																																
たな卸資産評価減否認額	2,551																																																																																																
事業構造改善費用	13,092																																																																																																
その他	2,975																																																																																																
小計	<u>69,167</u>																																																																																																
評価性引当額	<u>△48,167</u>																																																																																																
繰延税金資産（流動資産）合計	21,000																																																																																																
税法上の繰越欠損金	97,957																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	66,139																																																																																																
退職給付引当金	46,828																																																																																																
関係会社株式評価減否認額	46,495																																																																																																
固定資産評価減否認額	10,278																																																																																																
その他	16,054																																																																																																
小計	<u>283,754</u>																																																																																																
評価性引当額	<u>△283,754</u>																																																																																																
繰延税金資産（固定資産）合計	—																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△41,606																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△21,401																																																																																																
繰延税金負債（固定負債）合計	<u>△63,008</u>																																																																																																

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	351.60	323.59
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	14.10	△20.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	232,884	△343,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	232,884	△343,170
期中平均株式数(千株)	16,517	16,481

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株) みずほフィナンシャルグループ	382	71,816
		(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,000	35,224
		中央三井トラスト・ホールディングス (株)	102,000	30,600
		水戸証券 (株)	150,000	35,550
		丸三証券 (株)	28,000	14,140
		(株) ノックス	427	340
		その他 2 銘柄	9,727	367
		計		188,037
		株式合計	364,536	188,037

【債券】
 該当なし。

【その他】
 該当なし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,000,566	6,564	—	1,007,131	441,729	25,942	565,401
構築物	165,107	417	—	165,524	143,733	2,138	21,791
賃貸用鋼製型枠	9,281,343	97,522	275,884	9,102,982	8,515,565	126,146	587,416
機械及び装置	447,918	9,738	20,300	437,357	405,919	3,097	31,438
車両運搬具	16,560	571	—	17,131	15,621	390	1,510
工具器具・備品	1,108,567	13,064	32,315	1,089,316	1,010,279	25,024	79,036
土地	1,942,292	—	—	1,942,292	—	—	1,942,292
有形固定資産計	13,962,357	127,879	328,499	13,761,737	10,532,849	182,739	3,228,887
無形固定資産							
工業所有権	23,800	3,000	—	26,800	19,649	1,924	7,150
ソフトウェア	208,359	1,585	—	209,944	182,277	14,541	27,667
電話加入権	7,946	—	1,185	6,760	—	—	6,760
その他	4,033	—	—	4,033	2,568	669	1,465
無形固定資産計	244,139	4,585	1,185	247,539	204,494	17,135	43,044

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

増加額	賃貸用鋼製型枠	六脚ブロック他賃貸用鋼製型枠	97,522千円
減少額	賃貸用鋼製型枠	六脚ブロック他賃貸用鋼製型枠	275,884

2. 当期償却額の配賦内訳は次のとおりである。

完成工事原価	11,758千円
鋼製型枠貸与原価	141,723
その他売上原価	24,273
販売費及び一般管理費	20,748
未成工事支出金等	1,371
計	199,875

3. 「工具器具」及び「備品」については、貸借対照表の表示方法を変更したことに伴い、当事業年度より「工具器具・備品」として表示している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	168,277	72,928	7,244	3,773	230,187
賞与引当金	124,057	64,180	124,057	—	64,180
型枠貸与原価引当金	13,340	8,938	13,340	—	8,938
役員退職慰労引当金	58,863	2,686	29,330	32,219	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の内訳は、債権の回収等による戻入額3,773千円である。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」の内訳は、役員退職慰労金制度廃止に伴う固定負債のその他への振替額32,130千円及び支払不要額89千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (千円)
現金	23,760
預金	
当座預金	196,980
普通預金	38,117
定期預金	379,000
別段預金	20,535
計	658,392

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額 (千円)
(株) 大林組	103,308
花岡土建 (株)	68,808
(株) 竹中工務店	40,800
清水建設 (株)	38,700
(株) 鴻池組東京本店	30,000
その他	318,777
計	600,394

(b) 決済別内訳

決済月	金額 (千円)
平成21年 4月	81,759
5月	182,923
6月	191,854
7月	135,057
8月以降	8,798
計	600,394

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額 (千円)
大成建設 (株)	100,464
(株) 竹中工務店	93,611
鹿島建設 (株)	81,725
エレクトラ (株)	79,170
(財) 福岡県社会保険医療協会	78,000
その他	1,455,320
計	1,888,291

(b) 滞留状況

平成21年3月期計上額	1,885,571千円
平成20年3月以前計上額	2,720
計	1,888,291

(二) 型枠貸与未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額 (千円)
(株) 本間組	14,479
(株) 宝栄工業	9,975
(株) 若狭組	9,864
(株) 前原建設	9,712
(株) 加地和組	9,187
その他	72,482
計	125,700

(b) 滞留状況

平成21年3月期計上額	125,700千円
平成20年3月以前計上額	—
計	125,700

(ホ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額 (千円)
小池工業 (株)	36,570
(株) 野平組	15,135
(株) 新井組	7,471
(株) グリーン・パイオニア	6,684
(株) 木村建設	6,329
その他	74,397
計	146,588

(b) 滞留状況

平成21年3月期計上額	146,588千円
平成20年3月以前計上額	—
計	146,588

(ヘ) 商品及び製品

種類	金額 (千円)
建築関連事業の商品・製品	1,237
コンクリート二次製品・連結金具等	14,588
計	15,825

(ト) 販売用不動産

プロジェクト及び所在地	土地		建物 (千円)	合計 (千円)
	面積 (㎡)	金額 (千円)		
大戸 (埼玉県さいたま市中央区)	109.3	34,341	11,819	46,161
美女木 (埼玉県戸田市)	218.9	49,737	24,916	74,653
大久保領家Ⅱ期	99.8	15,688	11,593	27,281
三橋一丁目 (埼玉県さいたま市大宮区)	705.4	142,862	22,001	164,863
塚越三丁目 (埼玉県蕨市)	285.1	73,379	23,948	97,328
和泉四丁目 (東京都杉並区)	188.1	104,732	35,139	139,872
江原町 (東京都中野区)	112.1	33,598	10,666	44,264
軽井沢土地 (群馬県嬬恋村)	565.0	0	—	0
平岡土地 (北海道札幌市)	4,959.0	12,601	—	12,601
建物共通在庫			14,618	14,618
計	7,242.7	466,941	154,703	621,645

(チ) 未成工事支出金

区分	期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価等へ の振替額 (千円)	期末残高 (千円)
土木工事	142,963	3,260,357	3,172,054	231,266
建築工事	408,530	3,530,831	3,429,885	509,476
ハウジング事業	41,400	136,364	169,512	8,252
計	592,895	6,927,552	6,771,452	748,995

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	307,987千円
外注費	288,362
経費	152,644
計	748,995

(リ) 材料貯蔵品

種類	金額 (千円)
ボルト・ナット	19,670
型枠貸与関連事業用資材等	2,390
土木工事用資材	8,515
鋼製型枠	5,164
放射線防護・電波吸収体関連資材	531
その他	144
計	36,415

負債の部

(イ) 工事未払金

相手先名	金額 (千円)
住金物産 (株)	51,421
三井金属エンジニアリング (株)	39,564
(株) 安部日鋼工業	36,750
(有) 中島建設	28,597
岡部シビルエンジ (株)	21,826
その他	717,280
計	895,440

(ロ) 買掛金

相手先名	金額 (千円)
五葉産業 (株)	38,199
(株) 日比野生コン	9,323
共和コンクリート工業 (株)	5,040
山健商事 (株)	4,230
(株) ウッドアップ	3,678
その他	39,674
計	100,145

(ハ) 短期借入金

相手先名	金額 (千円)
(株) みずほコーポレート銀行	788,100
(うち一年内返済予定の長期借入金)	(20,000)
日本政策投資銀行	340,000
(株) 三菱東京UFJ銀行	355,500
中央三井信託銀行 (株)	80,000
あおぞら銀行 (株)	20,000
(うち一年内返済予定の長期借入金)	(20,000)
計	1,583,600
(うち一年内返済予定の長期借入金)	(40,000)

(ニ) 未成工事受入金

区分	期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振 替額 (千円)	期末残高 (千円)
土木工事	124,958	2,154,228	2,186,126	93,060
建築工事	159,127	2,723,781	2,757,849	125,058
計	284,085	4,878,009	4,943,975	218,119

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1)有価証券報告書の訂正報告書）

平成20年8月14日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

技研興業株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

技研興業株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治 印

(財務諸表監査)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

(内部統制監査)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、技研興業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、技研興業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

技研興業株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研興業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

技研興業株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研興業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中濱 昭人
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長中濱昭人は、当社及び連結子会社（以下「当企業集団」という）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当企業集団の財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保している。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長中濱昭人は、平成21年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当企業集団の財務報告に係る内部統制の評価を実施した。

評価の範囲は、当企業集団について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象とした。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、その財務報告に対する影響の重要性を勘案して、連結売上高の95%以上を占める事業拠点を評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価した。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当企業集団の事業目的に大きく関わる業務プロセス、すなわち土木関連事業業務プロセス、建築関連事業業務プロセス、型枠貸与関連事業業務プロセス、ハウジング事業業務プロセスを評価の対象とした。さらに、財務報告への影響を勘案して、質的に重要な業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加した。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価した。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長中濱昭人は、平成21年3月31日現在における当企業集団の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等の付記事項はない。

5 【特記事項】

特記すべき事項はない。